

私達の活動をご理解いただくために

令和 3 年度

令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日

JA はくい

Farstosio

ディスクロージャー誌

目 次

ごあいさつ	1	② 保有有価証券残存期間別残高	38
1. 経営理念・経営方針	2	③ 有価証券の時価情報	38
2. 経営管理体制	3	④ 金銭の信託の時価情報	38
3. 社会的責任と貢献活動	3	2. 共済取扱実績	
4. JAはくいの自己改革	6	(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	39
5. 事業の概況(令和3年度)	8	(2) 医療系共済の共済金額保有高	39
6. リスク管理の状況	12	(3) 介護共済、生活障害共済、特定重度 疾病共済の共済金額保有高	39
7. 事業のご案内	15	(4) 年金共済の年金保有高	39
【経営資料】		(5) 短期共済新契約高	39
I 決算の状況		3. その他事業の実績	
1. 貸借対照表	16	(1) 購買品取扱高	40
2. 損益計算書	18	(2) 受託販売品取扱高	40
3. 注記表	20	(3) 保管事業取扱実績	40
4. 剰余金処分計算書	28	(4) 利用事業取扱実績	40
5. 部門別損益計算書	29	(5) 介護事業取扱実績	40
6. 財務諸表の正確性等にかかる確認	27	(6) 指導事業の収支内訳	40
7. 会計監査人の監査	31	IV 経営諸指標	
II 損益の状況		1. 利益率	41
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	31	2. 貯貸率・貯証率	41
2. 利益総括表	32	V 自己資本の充実の状況	
3. 資金運用収支の内訳	32	1. 自己資本の状況	41
4. 受取・支払利息の増減額	32	2. 自己資本の構成に関する事項	42
III 事業の概況		3. 自己資本の充実度に関する事項	44
1. 信用事業		4. 信用リスクに関する事項	45
(1) 貯金		5. 信用リスク削減手法に関する事項	47
① 種類別貯金平均残高	33	6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	47
② 定期貯金残高	33	7. 証券化エクスポージャーに関する事項	47
(2) 貸出金		8. 出資その他これに類するエクスポー ジャーに関する事項	48
① 種類別貸出金平均残高	33	9. リスク・ウエイトのみなし計算が適用 されるエクスポージャーに関する事項	48
② 貸出金金利条件別内訳残高	33	10. 金利リスクに関する事項	49
③ 貸出金担保別内訳残高	33	【JAの概要】	
④ 債務保証見返額担保別内訳残高	34	1. 機構図	50
⑤ 貸出金使途別内訳残高	34	2. 役員	51
⑥ 貸出金業種別残高	34	3. 組合員数	51
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	34	4. 組合員組織の状況	51
⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び 金融再生法開示債権区分に基づく 債権の保全状況	35	5. 地区	51
⑨ 元本補てん契約のある信託に係る 貸出金のリスク管理債権の状況	36	6. 沿革・歩み	52
⑩ 貸倒引当金内訳	36	7. 店舗等のご案内	52
⑪ 貸出金償却額	36	【連結決算】	
(3) 内国為替取扱実績	36	1. グループの概況	53
(4) 有価証券		1. 連結自己資本の充実の状況	66
① 保有有価証券平均残高	36		

※ 信用事業を行う農業協同組合は農業協同組合法第54条の3の規定により、事業年度ごとに信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する事項を記載したディスクロージャー誌を作成し、当JAの信用事業を行う全事務所に備え置き、公衆の縦覧に供することが義務づけられています。

昨今の金融機関を巡る相次ぐ不祥事件が発生する中、金融機関にはこれまで以上に「透明性」「健全性」が求められています。ディスクロージャー誌は組合員並びに地域の皆さまが安心して当JAを利用していただけるよう、当組合の経営方針、社会的責任及び経営内容を明らかにするものです。

ごあいさつ

組合員の皆様へ



代表理事組合長 山本 好和

組合員の皆様におかれましては、ますますご健勝のことと御慶び申し上げます。

日頃は、当ＪＡの事業に格別のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

令和３年度も新型コロナウイルス感染症が猛威を振うなか、当組合では感染防止や健康維持、事業継続の観点から対策を徹底して事業を進めてまいりました。３回目のワクチン接種も進んで感染者数は落ち着きを見せておりますが、一刻も早い収束を願っております。

このような環境下で管内農業は、天候不順等により一部の作物では収穫量が減少する等の影響を受けました。主要作物である米については、管内の作況指数が「100」と平年並みを確保することができ、総じて日照不足や猛暑等に対する生産者の努力の賜物と感謝しております。

しかし、新型コロナウイルス感染症等による米の消費低迷の影響を受けた生産者仮渡価格は、昨年度より大幅に引き下げとなりました。さらに、原材料価格の高騰に続いてロシア軍のウクライナ侵略による原油価格の高騰など農業環境は厳しさを増しており、持続可能な農業経営維持のため羽咋市及び宝達志水町との連携により水稻農業者へ850円/10aの補助を行いました。これからも農業者と共にこの難局を乗り越えて行く決意でございます。

さて、ＪＡはくいでは、ＪＡグループ石川基本戦略を基に「創造的自己改革の実践」をメインスローガンとした「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の３つの基本目標のもと、営農および経済事業を中心とした第６次中期計画（2019-2021）に基づく自己改革に取り組んでまいりました。これからの地域人口の減少や高齢化の加速など事業環境の見通しが厳しいため、前記中期計画を推進して２支店体制となるよう整備を進め、５月30日に実施に至りました。ご利用いただいております地域の皆さまにはご不便をお掛けすることがないようにサービスの向上を図り、事業活動を通じて期待にこたえ、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として「なくてはならない」存在であり続けられるよう、持続可能な農業と地域づくりに貢献していく所存でございます。

また、令和４年度からは新たな第７次中期計画（2022-2024）と地域農業戦略を設定し、諸課題への対策はもちろんのこと、地域貢献活動を含めて組合員の皆さまとの対話による自己改革を実践してまいります。

本年もここに「ＪＡはくいディスクロージャー誌」を発刊させていただきました。当ＪＡの経営理念や最近の業績・事業内容等を説明しており、当ＪＡをより深くご理解いただくための参考にしていただければ幸いに存じます。

結びにあたり、皆様の更なるご繁栄をご祈念申し上げますと共に、なお一層のご協力とご支援をお願い申し上げます。ご挨拶といたします。

1. 経営理念・経営方針

● 経営理念

《存在意義》

私たちは、すべての活動の原点を「農業」「組合員」「地域」におき、「3つの安心づくり」を目指します。

1. 安心して食べられる農畜産物づくり
2. 安心して暮らせる地域づくり
3. 安心して利用できるＪＡづくり

《行動規範》（「3つの安心づくり」のために）

- ① 私たちは、一人ひとりが、「ＪＡの顔」として組合員・地域の声に常に耳を傾け、誠意をつくし、信頼を築きます。
- ② 私たちは、一人ひとりが、「個性」「情熱と勇気」「仲間」を大切にし、過去のやり方にこだわらない、創意溢れる明るい職場づくりを目指します。

● 令和4年度基本方針

ＪＡを取り巻く環境は、高齢化や担い手不足等の「農業・農村の危機」、少子高齢化に伴う事業取扱高減少等の「組織・事業・経営の危機」、協同組合の役割と価値に対する無関心・無理解・誤解等の「協同組合の危機」の「3つの危機」に直面しています。

加えて、コロナ禍を契機とした価値観や行動の変容と定着、劇的に拡大するデジタル化への対応、ＳＤＧｓをはじめ持続可能な社会への関心の高まりなど、農業・地域のあり方や組合員の価値観・行動、事業環境が大きく変化することが想定され、こうした変化の潮流を前向きに捉え、急激な変化に的確に対応していく必要があります。

一方、農協改革について、令和3年6月の規制改革実施計画の閣議決定を踏まえた中、ＪＡグループには農業者の所得増大をはじめとする3つの基本目標実現に向け、「不断の自己改革によるさらなる進化」が求められています。

そのためには、担い手を中心に組合員との徹底した対話を通じた「農業者の所得増大」につながる数値目標の設定、早期警戒制度改正を踏まえた各事業の収支シミュレーションと経営基盤強化、組合員の意志反映や事業利用に関する方針等を総代会で決定し、自己改革実践サイクルの構築・展開が前提となっております。

このため、私たちは、組合員との対話を通してＪＡの総合事業の必要性等を伝え、理解を戴きながら、「持続可能なＪＡ経営基盤の確立・強化」に向け、事業機能の強化と経営改善への取り組み等を合わせて、組合員・地域の皆さまの負託と期待に応えるべく、全役職員が総力をあげて令和4年度事業計画を着実に実践し、地域に必要とされるＪＡを目指してまいります。

2. 経営管理体制

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、女性部から理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

3. 社会的責任と貢献活動

(1) 農業振興活動

① 農地フル活用による生産振興と販売力の強化

ア. ＪＡ直売所を拠点とした生産拡大

直売所を通じて、多様な担い手が農業生産に積極的に取り組めるよう、出荷者による組織化の展開や、栽培講習会の定期的開催など、出荷者の生産拡大に向けた取り組み支援を行っています。

② 付加価値の増大と新たな需要開拓

ア. 農畜産物の全国ブランド化

独自の農畜産物について、品質・収量の安定を図り、全国ブランドを確立できるように取り組んでいます。

③ 生産コスト低減への取り組み強化

ア. 新たな栽培技術によるトータル生産コストの引き下げ

物財費や労働費を含めた低コスト生産技術や増収技術の確立・普及について、年次別に目標設定・実践していくことによりトータル生産コストの低減に取り組んでいます。

④ 担い手経営体のニーズに応える個別対応

ア. 担い手経営体に出向く体制の整備・充実

TAC活動の強化により、担い手経営体に出向く体制を整備・充実するとともに、TAC活動によって得られた情報を得られた情報をＪＡ役職員、関係部門間で共有しています。

⑤ 多様な担い手の育成と農業経営安定化の実現

ア. 新規就農者に対する支援強化

青年層のみならず定年帰農者、女性層等、幅広く新規就農者の育成と確保を図ることとし、農業に必要な栽培技術や専門知識の習得、機械の取得や施設整備、農地の確保等に関する支援や新規就農情報の発信など、関係機関との強化を進めています。

◇地域密着型金融への取り組み

① 農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

当ＪＡは、地域における農業者との結び付きを強化し、地域を活性化するため、次の取り組みを行っています。

ア. 農業融資商品の適切な提供・開発

各種プロパー農業資金を提供するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。

令和4年3月末時点において、農業関係資金残高^(注) 618百万円を取扱っています。

(注) 農業関係の貸出金とは、農業者及び農業関連団体等に対する貸出金であり、農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

(注) 営農類型別や資金種類別の農業資金、及び農業資金の受託貸付金の取扱状況については、P30の主要な農業関係の貸出金残高をご覧ください。

イ. 担い手のニーズに応えるための体制整備

当ＪＡは、地域の農業者との関係を強化・振興するための体制整備に取り組んでいます。

農業融資担当者が、営農・経済担当者がお聞きした情報も含めて把握し、農業融資に関する訪問・資金提案活動を実施しています。また、本店には「担い手金融リーダー」を設置し、農業融資担当者の活動をサポートしています。

ウ. 事業間連携の強化

農業者の多様なニーズに対し信用・共済・経済事業等との合同会議・研修会の開催や農業者への同行訪問等により、これまで以上に内部の連携を強化しています。

【具体的取組】

１) 農業資金研修の開催

担い手担当、営農・経済担当者向けの農業資金研修を開催しています。

エ. ６次産業化に向けた農商工連携の推進

当ＪＡでは、農業６次産業化に向けた農商工連携に取り組んでいます。

【具体的取組】

１) 受注懇談会への参加

当ＪＡ管内の生産物や加工品を受注懇談会へ持参し、商談を実施しております。

② 担い手の経営のライフサイクルに応じた支援

当ＪＡは、担い手をサポートするため、ライフサイクルに応じて次の取組みを行っています。

ア. 新規就農者の支援

新規就農者の経営と生活をサポートするため、就農支援資金を取り扱っています。

(単位：件、百万円)

資金名	実行件数	実行金額	令和４年３月末残高
就農支援資金(転貸)	2	2	1
合 計	2	2	1

③ 経営の将来性を見極める融資手法を始め、担い手に適した資金供給手法の提供

当ＪＡでは、担い手の経営実態やニーズに適した資金の提供に努めています。

ア. 負債整理資金による軽減支援

農業者の債務償還負担を軽減し、経営再建を支援するため、負債整理資金を取り扱っています。

(単位：件、百万円)

資金名	実行件数	実行金額	令和４年３月末残高
農業経営負担軽減支援資金	1	25	4
合 計	1	25	4

・農業経営負担軽減支援資金は、営農に必要な資金を借り受けたために生じた負債の借換えのための制度資金であり、ＪＡなどの融資機関において取り扱っています。

(2) 地域貢献活動

当ＪＡは、地域農業を守り、組合員の社会的地位の向上と地域から愛されるＪＡ活動を目指し、次の事業を通じて地域社会に貢献しています。

- ① 組合員・地域住民の「思い」や「ニーズ」を把握するため、組合員訪問や支店別座談会を行っています。
- ② 地域農業と協同組合の理解を深めるため、広報誌や支店だよりの配布等により情報を発信しています。
- ③ 事業活動と協同活動の最前線である支店を拠点として「１支店１協同活動」に取り組み、「食」と「農」に基づいた協同活動を推進しています。
- ④ 総合ポイント制度を活用することで、地元産農産物の購入をさらに拡大しています。
- ⑤ 女性部活動の支援強化や、地場産農畜産物の消費拡大を推進することで、地域コミュニティの活性化につなげています。

- ⑥ 確実に進んでいる高齢化社会において、「お年寄りと家族が安心して暮らせる」地域社会を目指し、デイサービス・訪問介護・居宅支援事業等、積極的に福祉活動に取り組んでいます。
- ⑦ 収穫感謝祭等を通じ、食への理解とおいしく安全な食料をPRするとともに、その安定供給に努めています。
- ⑧ 年金友の会をはじめ各種友の会を結成し、地域の方々の交流と健康増進のお手伝いをしています。
- ⑨ JAグループ全体で「年金友の会グラウンドゴルフ大会」、「小学生サッカー大会」等を開催し、参加者の技術向上と親睦融和を図っています。
- ⑩ 年金アドバイザー（社会保険労務士等）による無料年金相談会を行っています。
- ⑪ カルチャー教室を開催し、趣味の輪を広げています。
- ⑫ 地域ボランティア活動へ積極的に参加しています。

また、子供たちや消費者に対して食と農と地域の関わりや食の大切さ、食を支える農業やJAの役割について、理解促進を図っています。

- ◇ 米づくり体験農園の実施（管内小学校）
- ◇ バケツ稲作りの実施（管内保育所・幼稚園・小学校）
- ◇ 管内小学校における米づくり出前教室の開催
- ◇ 小中学校に対する作文・図画・書道・ポスターコンクールの開催
- ◇ 地元産を使った料理教室の開催
- ◇ 学校給食への地元産野菜の提供と懇談会の開催

平成30年3月29日
はくい農業協同組合

お客さま本位の業務運営に関する取組方針

JAグループは、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合として、助け合いの精神のもとに、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を理念として掲げています。

当組合では、この理念のもと、2017年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、組合員・利用者の皆さまの安定的な資産形成に貢献するため、以下の取組方針を制定いたしました。

今後、本方針に基づく取組みの状況を定期的に公表するとともに、よりお客さま本位の業務運営を実現するため本方針を必要に応じて見直してまいります。

1. お客さまへの最適な商品提供
 - （1）お客さまに提供する金融商品は、特定の投資運用会社に偏ることなく、社会情勢や手数料の水準等も踏まえたうえで、お客さまの多様なニーズにお応えできるものを選定します。
2. お客さま本位のご提案と情報提供
 - （1）お客さまの金融知識・経験・財産、ニーズや目的に合わせて、お客様にふさわしい商品をご提案いたします。
 - （2）お客さまの投資判断に資するよう、商品のリスク特性・手数料等の重要な事項について分かりやすくご説明し、必要な情報を十分にご提供します。
 - （3）お客さまにご負担いただく手数料について、お客さまの投資判断に資するよう、丁寧かつ分かりやすい説明に努めます。
3. 利益相反の適切な管理
 - （1）お客さまへの商品選定や情報提供にあたり、お客さまの利益を不当に害することがないように、「利益相反管理方針」に基づき適切に管理します。
4. お客さま本位の業務運営を実現するための人材の育成と態勢の構築
 - （1）研修による指導や資格取得の推進を通じて高度な専門性を有し誠実・公正な業務を行うことができる人材を育成し、お客さま本位の業務運営を実現するための態勢を構築します。

4. J Aはくいの自己改革

● 自己改革の内容

J Aはくいは、農業者である正組合員と消費者である准組合員が、地域農業の振興と地域の活性化に向けて、お互いが繋がり支え合う社会を実現すべく、自己改革に取り組んでまいりました。

第1の柱（最重点取り組み）

基本目標：「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」
「産地づくり」による農業生産拡大に向けた挑戦

主な実践事項

農業生産の拡大

- 能登⑧③④①たんぼづくり運動の取り組み
・能登米のブランド化と生産面積・数量の拡大
- 水稻農家への園芸品目推進
・園芸座談会の開催による複合経営の推進
・転作地及び育苗ハウスを活用した園芸作物の生産拡大
- 主要園芸作物の生産拡大
・すいか・大根・ぶどう・いちじく・花木の栽培推進
・新たな栽培品種（ぶどう・いちじく）の研究會設立
- 自然栽培農産物の生産拡大
・行政との連携による自然栽培聖地化への取り組み（新規就農者への農地あっせん、技術研修、農機具レンタル）
- 園芸総合集出荷場建設
・出荷作業の負担軽減による生産量の増加
・市場への多品目共同出荷の実現
- 鳥獣被害対策
・柵設置や有害鳥獣捕獲隊員の育成
・イノシシ捕獲奨励対策

生産者との徹底した話し合い

- 役職員の担い手訪問
・常勤役員が担い手農家を巡回し意見交換
・各種座談会の開催
・農業金融担当者の定期訪問による相談機能の確立

生産コストの低減

- 低コスト栽培技術の推進
・経営規模や圃場条件に応じた直播技術の提案
・（株）J A アグリはくいが農業用情報通信技術（ICT）を導入し、効率的作業体系を目指したモデル取り組み
- 資材の低価格化
・大型規格品の直接配送によるコスト低減
・早期予約の定着化を図り、低価格化を推進
・担い手へ取引条件に応じた弾力的な価格対応
・生産計画に連動した予約購買の促進
- 営農用燃料油の価格対策強化
・農繁期の営農用燃料油の特別価格対策の実施

販売力の強化

- 新たな市場開拓
・マーケットインに基づく県外・海外への販路拡大
・J A G A P 認証取得による消費者ならびに実需者の信頼確保
- 6次産業化商品の販売強化
・はとむぎ商品の販売促進
・能登米＋自然栽培米ライスパックの商品開発
- はくいブランドの確立
・能登米プレミアム（特別栽培米）の生産及び販売促進
・各種イベント等を活用した販売促進活動の展開
・はくい産農産物キャラクターを活用したP R
- インターネット販売の強化
・ホームページ上のショッピングサイトの設定

第2の柱（重点取り組み）

基本目標：「地域の活性化」
地域に根ざした「JAづくり」

主な実践事項

食・農のふれあい活動

- 食と農の情報発信
 - ・広報紙かけはし、ホームページ、SNSを活用し、旬の農産物やイベント等の情報発信
- 米消費PR運動
 - ・中学校と高校へおにぎり配布（「おにぎりの日」）
 - ・女性部による「朝ごはん食べよう運動」
- JAグリーンはくい（農産物直売所）の各種イベント
 - ・感謝祭での地元農産物PRと販売
 - ・行政と連携した学校給食への食材供給

健康で豊かな地域社会の実現

- 友の会活動
 - ・年金友の会（グラウンドゴルフ大会・健康ウォーキング旅行）
 - ・共済友の会 いきいき健康増進活動
- JA共済アンパンマンこどもくらぶ
 - ・子育て支援（育児教室）
 - ・アンパンマン交通安全キャラバン
- JAたんぼぼ・羽咋市デイサービスセンター
 - ・介護予防・健康教室の開催（たんぼぼ広場・いきいき教室・ミニデイサービス）
 - ・認知症サポーター養成講座の開催

総合事業による農業サポート

- 信用事業
 - ・農業応援貯金商品の取り組み
 - ・認定農業者への利子補給及び債務保証料のJA負担
- 共済事業
 - ・農業リスク研修とリスクに備える保障のご提案活動

支店協同活動を通じたふれあいイベントの開催

- 地域貢献と農業理解促進活動
 - ・学童体験農園、清掃ボランティア、レクリエーション活動の実施



5. 事業の概況（令和3年度）

（1）事業の概況

販売事業では、農家の高齢化や離農による後継者不足など地域農業の継承が大きな課題となっている中で、新規就農者や担い手経営体への支援体制を強化し、取り組みを進めました。

水稻では5月下旬に雨や曇りの日が多く日照不足となり、分けつの発生が遅れ、特に田植え後、深水管理を継続したほ場では影響が大きく活着不良や欠株も見られました。その後は天候も平年並みに推移し生育は順調でありましたが、一部ほ場では病害虫等の被害もあり、集荷量は101,188俵（計画比98.5%）となりました。取扱高は前年に引き続きコロナ禍による需給バランスの大幅な緩和から米の価格が大幅に下落したことで11億76百万円（計画比75.8%）となりました。

スイカは定植後、気温が平年より低く、初期生育は緩慢となりましたが、その後は天候に恵まれ順調な生育となり、病害虫等の被害も少なく果実肥大はおおむね良好となりました。販売については、競合産地の豪雨被害による品質低下や、数量減少が懸念されたこともあり、はくい産を含めた他銘柄の需要が増え、全国的に早い梅雨明けも重なり末端消費は旺盛になり、品薄気味の販売環境となり市況も保合で推移しました。後続産地の出荷後も大きな影響はなく、出荷開始から終了まで堅調な販売となり、販売数量は74,067箱（計画比80.0%）となり、販売金額は2億33百万円（計画比108.6%）となりました。

秋冬大根は、8月中旬以降、降雨が続き発芽揃いは良好となりました。生育でも8月中旬以降の平均気温が平年より低かったが、9月以降は平年より高く推移した為順調となりました。販売については、気温が高く消費量が伸びず、市場での動きは鈍く推移しました。10月以降、前段産地の切りあがり後も市況は低く推移したため、出荷数量は57,333箱（計画比81.9%）、販売高は53百万円（計画比75.8%）と低調になりました。

ぶどうでは、「テラウェア」では出荷時期に天候に恵まれ順調に出荷できましたが、「ルビーロマン」では8月上旬から9月上旬にかけて、多雨や日照不足の影響により、裂果及び着色不良が多発したことで減収となりました。一方で「シャインマスカット」は出荷量や販売先が増えたものの、全体の販売高は56百万円（計画比78.1%）と計画を下回りました。

いちじくは、4月中旬から5月上旬にかけての、低温や低日照で新梢の伸びが短く着果数が減少したため減収となり、販売高は44百万円（計画比81.7%）と計画を下回りました。

花卉・花木は、昨年同様コロナ禍の影響により、イベント等が相次いで中止となり各市場での販売が伸び悩みましたが、6月以降は徐々に注文が増え、販売が順調に伸びたため、販売高は65百万円（計画比109.1%）となり計画を上回りました。

購買事業では、「農家所得向上」を最優先し、安心して末永く利用していただけるサービスの提供を目指し事業に取り組みました。

生産資材関連では、肥料では組合員利用度の向上を掲げて省力化資材、低価格資材の普及拡大、また、特別価格対策を実施するなど、生産者の所得向上に向けて取り組んだ結果、計画を1百万円余り上回りました。農薬では水稻除草剤「担い手直送規格品」が県下No. 1の利用率を維持できたものの、アフターフォロー等が欠けており、計画を4百万円余り下回る結果となりました。以上のことから生産資材全般では取扱高は6億9百万（計画比97.8%）と計画を下回ったものの、手数料では全農からの助成金等があり2百万余り計画を上回りました。

生活部門では、地消地産や健康をテーマに掲げ、特に「Aはくいのオリジナル商品の販売効率化に向けて取り組みを進めて来ました。食料品・生活資材では、コロナ禍に対応した、ふるさと納税や行政と連携した学生応援キャンペーンに取り組み、米やはとむぎ商品の売上は前年を上回りました。しかし、コロナ禍での飲食店の休業や店舗利用の低下により、米の大口取引先への販売や、葬祭事業、直売店舗での売上が大幅に落ち込み、23百万円余り計画を下回りました。また、耐久資材では展示会の中止・規模縮小により売上が減少した事で3百万円余り計画を下回り、全体の供給高では、26百万円余り計画を下回りました。

燃料部門では、利用者確保と安全化対策を掲げて取り組みを進めました。石油部門においては、原油価格が高騰していた中で、2月のウクライナ情勢の悪化により更に高騰し、政府の価格上昇緩和措置があったものの店頭価格は年間を通して高い水準となったこと、軽油で大口企業への営業推進を行い取扱高が増加したことで、1億23百万円余り計画を上回りました。家庭燃料では、燃転活動で一定の成果があったものの、世帯数の減少や、オール電化の流れにより供給先は年々減少傾向にあり、供給高、手数料ともに計画を下回る実績となりました。

福祉事業では、利用者及び家族と地域に寄り添い、信頼され、愛される事業所を目指し事業に取り組みました。

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中で、介護保険事業における利用者の減少のほか、介護予防に関する活動に大きく影響を受けました。また、業務体制においては、ケアマネージャーや介護スタッフの欠員に加え、療養休暇等のほか、高齢化による活動時間の減少等を含めて、業務運営や利用者の受入体制について課題を抱える1年となりました。こうした中で、介護保険事業等の全体取扱高は、計画を23百万円余り下回る1億98百万円（計画比89.5%）となりました。

信用事業では、組合員・利用者から信頼され親しまれる金融機関として、まごころ込めたサービスのもとで、地域メインバンクへの取り組みを展開しました。

貯金では、定期貯金を中心にキャンペーンを実施した上期は順調に推移してきたものの、下期では相続等の貯金流出に歯止めがかからず、期首から8億54百万円の残高が増加しましたが668億1百万円（計画比98.2%）となり、計画を下回りました。

年金では、今年度も「フィールド&フォーラム型年金推進実践プログラム（期間：6月～7月）」を取入れ、成約265件の成果をあげることが出来ました。

貸出金では、コロナ禍による農畜産物の販売不振や米価下落の影響から、農業者の設備投資意欲が減少傾向となりました。しかしながら、小口ローンではネット申込の増加や、特別金利対応で他行との差別化を図り、一定の効果があつたものの、期末残高は前年実績を1百万円余り下回る106億47百万円（計画比96.8%）となり、計画を大きく下回りました。

共済事業では、「3Q訪問活動」や「あんしんチェック」による保障点検と世帯保障拡充への取り組みにあわせて、地域利用者ニーズに即した「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供を心がけて普及推進活動を展開しました。

この結果、新契約実績は、推進ポイント換算（※）で計画を305,440ポイント上回る7,107,440ポイント（計画比104.4%）となりました。

（※）「推進ポイント」は共済金額等に所定の換算率を乗じて算出しています。

<新契約高等>

満期・終身共済金額合計	2,021,397 千円
保障共済金額合計	12,881,899 千円
新規共済契約者数（長期共済及び自動車共済合計）	285 人
新規被共済者数 生命総合共済（年金共済を除く）	195 人
年金共済	37 人

共済の保有高等については、以下の通りとなります。

<保有高等>

満期・終身共済金額合計	52,295,510 千円	（対前年比 96.5%）
保障共済金額合計	227,390,798 千円	（対前年比 96.3%）
医療系共済 入院共済金額合計	52,412 千円	（対前年比 84.8%）
治療共済金額合計	259,220 千円	
介護系共済 介護共済金額合計	2,320,593 千円	（対前年比122.7%）
生活障害共済 生活障害共済金額	886,900 千円	（対前年比108.1%）
生活障害年金金額	51,580 千円	（対前年比101.5%）
特定重度疾病共済 共済金額合計	606,400 千円	（対前年比161.3%）
年金共済 年金金額合計	2,388,500 千円	（対前年比100.0%）
自動車共済 共済掛金合計	417,356 千円	（対前年比100.0%）
共済契約者数（長期共済及び自動車共済合計）	15,736 人	
被共済者数 生命総合共済（年金共済を除く）	11,870 人	
年金共済	3,313 人	

このような事業活動の結果、事業総利益は15億82百万円（計画比103.7%）となりました。また、事業管理費13億34百万円を差し引いた事業利益は2億47百万円、事業外損益及び特別損益を加え、法人税等を精算した当期剰余金は1億13百万円で、前期繰越剰余金や目的積立金取崩額等をあわせた3億64百万円を当期末処分剰余金として計上しています。

(2) 業務の適正を確保するための体制

当ＪＡでは、法令遵守等の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。今年度の運用状況の概要は、各項目下段に、「運用状況について」と記載のあるとおりです。

内部統制システム基本方針

1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- (2) 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- (3) 内部監査部署を設置し、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。内部監査の結果、改善要請を受けた部署については、速やかに必要な対策を講じる。
- (4) 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- (5) 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度を活用し、法令違反等の未然防止に努める。
- (6) 監事監査、内部監査、会計監査人が適正な監査を行えるよう、三者が密接に連絡できる体制を整備する。

(運用状況について)

ＪＡの地域特性・組合員ニーズ等に応じて独自の経営理念を定め、中期計画等に反映して役職員に周知徹底し実行している。

コンプライアンス基本方針及びコンプライアンスプログラムを定め、研修会の開催や自店検査、人事ローテーション、職場離脱等の諸制度を適切に実施している。

内部監査により業務運営にかかる問題点が把握され、その改善への取り組みを実践している。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- (2) 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

(運用状況について)

情報セキュリティに係る基本方針および個人情報保護方針に基づき、重要情報に係る管理体制を整備するとともに、関係規程の適正運用に向けた自店検査や内部監査による検証手続等をもとに適切な情報管理に努めている。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- (2) 組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

(運用状況について)

リスク管理基本方針を策定し、組合をとりまくリスクの把握に努めるとともにコンプライアンス委員会・財務管理委員会等を適時に開催し理事会に報告している。

リスク管理委員会を設置し、重要なリスクの特定と対応状況の管理に努めるとともに、取組状況を定期的に理事会に報告している。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- (2) 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

(運用状況について)

中期経営計画および事業計画を策定し、その進捗状況を月次で把握している。

職員研修の実施や専門資格の取得を進め、職員の能力を引き出すための目標管理制度等をあわせて、中長期的な視点での人材育成に取り組んでいる。

定期的に収支シミュレーションを実施し、経営改善に取り組んでいる。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- (1) 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するために必要な体制を整備する。
- (2) 監事と定期的な協議を実施し、十分な意思疎通をはかる。
- (3) 内部監査担当部署に対して監事と十分な連携を行うよう指示する。

(運用状況について)

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に協議を行っている。内部監査部署には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性確保を支援している。

6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- (1) 各業務が適正かつ効率的に執行されるよう、規程やマニュアル、業務フロー等の業務処理に係る内部統制を整備する。
- (2) 業務処理に係る内部統制が運用されるよう、定期的な検証と是正を行う。
- (3) 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- (4) 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

(運用状況について)

各業務について統一的な事務手続きを定めることにより内部統制を整備し、職員への研修の実施や内部監査・自店検査の実施によりそれらの定着及び高度化を図っている。子会社管理規程を制定し、子会社における内部統制構築・運用の支援やリスクの把握に努めている。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- (1) 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- (2) 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- (3) 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- (4) 「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任」をディスクロージャー誌に記載して表明する。

(運用状況について)

経理規程を定め、適切な会計処理の選択、会計上の見積りを行うことに努めており、会計処理にあたっては業務システムと連携した会計システムが構築されている。

財務情報の開示にあたり、決算業務にかかる体制を整備するとともに、内部監査等により財務諸表等の正確性を維持する仕組みが構築されている。

6. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

健全性の高いＪＡ経営を確保し、組合員・利用者の皆さまの信頼性を継続的に高めていくため、ＪＡでは総合リスク管理規程を定め、ＪＡが直面する重要なリスクを特定し、ＪＡ全体としての最適な対応について組織を挙げて取り組むこととしています。

① 与信リスク管理

与信リスクとは、融資や未収金取引などの与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、ＪＡが損失を被るリスクのことです。個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。また、経済事業において未収金取引を行う場合についても取引先の財務状況を勘案して実施していくこととしています。貸出債権・経済事業債権について資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 余裕金運用リスク管理

1) 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用状況については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

2) 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

③ 業務運営リスク管理

業務運営リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステム操作が不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

収益発生を意図し能動的な要因により発生する与信リスクや余裕金運用リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクを意味します。業務運営リスクについては事務手続きにかかる各種規程を理事会等で定め、業務の多様化や事務量の増加に対応して正確な事務処理を行うため、事務マニュアルを整備するとともに自店検査を実施しています。その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、再発防止策の実施によりリスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

④ システムリスク管理

システムリスクとは、外部からのサイバー攻撃等によるコンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、内部規程・マニュアルなどを策定しています。

⑤ 会計リスク管理

ＪＡは作成する計算書類等について監査法人の監査を受監し、国内で適用される各種の会計実務指針を遵守した会計処理を実施しています。会計基準の厳格な適用により、ＪＡが意図しない多額の会計上の損失を計上するリスクについては、会計監査法人とのコミュニケーションを適宜行うことにより毎年度の決算方針を明らかにすることにより対処しています。

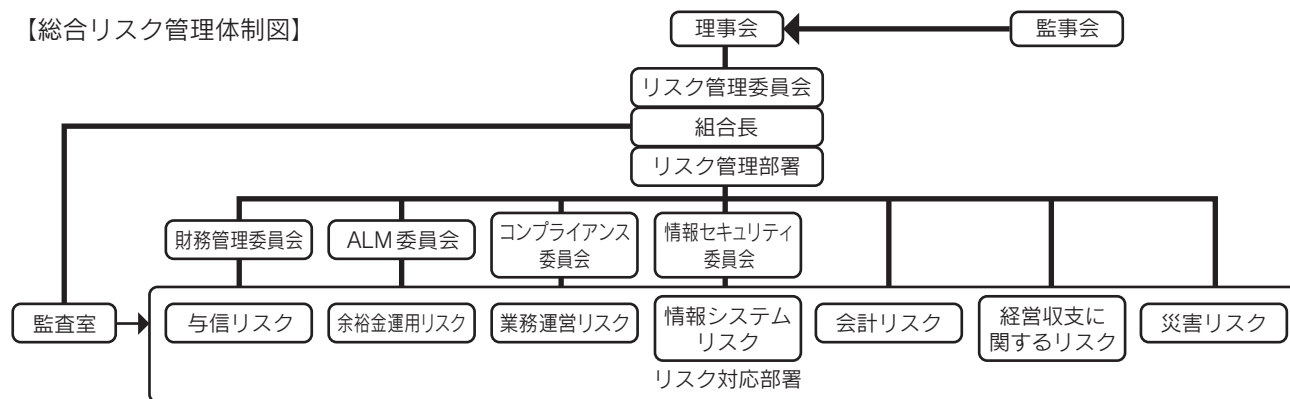
⑥ 経営収支に関するリスク管理

監督官庁が行う早期警戒制度において、ＪＡが存続するためには中長期的な収支の確保の見通しについて実現可能性を対外的に説明することが求められており、監督官庁より実現可能性について理解が得られない場合にはＪＡの存続が困難となるリスクがあります。ＪＡでは毎年度中長期的な収支シミュレーションを実施し、将来的な収支確保の具体策を策定して着実な実践を行うための体制を構築して実現に取り組んでいます。

⑦ 災害リスク管理

国内における自然災害や疫病の感染拡大などの災害リスクに対して、各企業体はそれらの発生の対応や事業継続について予め準備しておくことが求められています。当ＪＡでは事業継続計画（ＢＣＰ）を策定して、災害発生時の対応方法について定めるとともに、平時より発生時対応に向けた訓練の実施や備蓄品の確保に取り組んでいます。

【総合リスク管理体制図】



◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題の一つとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組めます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス管理者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

〔個人情報保護方針〕

当ＪＡでは組合員情報の保護管理を徹底するために、職員に対する周知及び保護管理状況の点検等を行い、組合員が安心してご利用いただけるように、組合員情報の保護管理に万全を期すよう取り組んでいます。

〔情報セキュリティ基本方針〕

当ＪＡでは情報資産保護の基本方針としてセキュリティポリシーを制定し、安全対策に万全を期しています。

〔金融商品の勧誘方針〕

当ＪＡは、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮の上、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断片的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご照会については、適切な対応に努めます。

◇金融ＡＤＲ制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・

チラシ等で公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当ＪＡの苦情等受付窓口

・信用事業

本店金融共済部貯金課 電話：0767-26-3340（月～金 午前９時～午後５時）

宝達支店 電話：0767-29-3133（月～金 午前９時～午後５時）

羽咋支店 電話：0767-26-0008（月～金 午前９時～午後５時）

・共済事業

本店金融共済部共済課 電話：0767-26-3535（月～金 午前９時～午後５時）

② 紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

金沢弁護士会紛争解決センター（電話：076-221-0242）

（信用事業の紛争解決措置利用にあたっては、①の窓口またはＪＡバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出下さい。なお、金沢弁護士会紛争解決センターに直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。）

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ＡＤＲ

（<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>）

（各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧ください。①の窓口にお問い合わせ下さい。）

◇内部監査体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当ＪＡの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

◇金融円滑化体制

平成21年12月金融円滑化法施行以来、合計18件200百万円（令和4年3月31日まで）の貸付条件変更申込があり、当該取引先のキャッシュフロー検証や対象中小企業等の業況・特性をも踏まえた審査の結果、全件について対応処理いたしました。

なお、貸付条件変更先については、定期的に債務者の経営状況の把握に努め、適切な経営指導・経営改善支援等に努めております。

◇利用者保護等管理方針

当ＪＡは、農業協同組合法その他関連法令等により営む信用事業の利用者の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守します。また、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取組みを行うものとします。

1. 利用者に対する取引または金融商品の説明（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含みます。）および情報提供を適切かつ十分に行います。
2. 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応を含みます。）し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応します。
3. 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得ならびに情報の紛失、漏洩および不正利用等の防止のための必要かつ適正な措置を講じます。
4. 当ＪＡが行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努めます。
5. 当ＪＡとの取引に伴い、当ＪＡの利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努めます。

◇反社会的勢力等への対応に関する基本方針

当ＪＡは、平成19年6月19日付犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」等を遵守し、反社会的勢力等に対して断固とした姿勢で臨みます。

また、マナー・ローンダリング等組織犯罪等の防止に取り組み、顧客に組織犯罪等による被害が発生した場合には、被害者救済など必要な対応を講じます。

7. 事業のご案内

(信用事業)

信用事業は、貯金・融資・為替決済などの金融サービスを提供することにより農業をはじめ地域社会の発展に貢献しています。この信用事業は、ＪＡ・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、ＪＡバンクとして大きな力を発揮しています。

1. 貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまや事業主のみなさまにもお気軽にご利用いただけるよう貯金の種類として当座貯金・普通貯金・貯蓄貯金・定期貯金・定期積金などの各種貯金を目的・期間にあわせてご利用いただいております。

2. 融資業務

組合員への融資を始め、地域のみなさまの暮らしや、事業に必要な資金をご融資しています。

また、地方公共団体・農業関連産業などへも融資し、地域経済の発展に貢献しています。さらに、(株)日本政策金融公庫（旧農林公庫）等の融資の申し込みのお取り次ぎもしています。

3. 為替決済業務

全国のＪＡをはじめ、すべての民間金融機関とオンライン提携し、送金・振込・代金取立等の内国為替業務を行っております。

貯金ネットサービスは都銀・地銀をはじめとする民間金融機関とＣＤオンライン提携しており全国の金融機関のＣＤ・ＡＴＭ利用が可能となっております。

また、給与・年金等口座振替業務についてもお取り扱いしております。

4. 国債の窓口販売業務

長期利付国債および割引国債の窓口販売業務を行っております。

(共済事業)

ＪＡ共済は、ＪＡが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆さまの生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

ＪＡ共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

長期共済 終身共済、定期生命共済、養老生命共済、こども共済、がん共済、医療共済、介護共済、
定期医療共済、年金共済、建物更生共済、生活障害共済、特定重度疾病共済

短期共済 火災共済、自賠責共済、自動車共済、傷害共済、賠償責任共済

(経済事業)

ＪＡは信用・共済事業の他に、農業から生活までに関わるさまざまな事業を行っております。

1. 農業に関わる事業

ＪＡは肥料や農薬等の生産資材の販売、米や野菜などの農産物の生産・販売、育苗センター・ライスセンター・カントリーエレベーター・選果場等の農業関連施設の利用事業、営農指導・相談を行っております。

2. 生活に関わる事業

ＪＡは日用品・プロパンガス・ガソリン・車など生活に関わる用品を販売しています。また、旅行の手配、生活福祉事業（高齢者福祉事業・健康管理活動・生きがいづくり活動）を行っております。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

資 産		産	
科 目	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	
(資 産 の 部)			
1. 信用事業資産	67,213,240	68,304,447	
(1) 現金	145,405	165,696	
(2) 預金	52,791,271	53,005,202	
系統預金	51,587,122	51,801,103	
系統外預金	1,204,149	1,204,098	
(3) 有価証券	3,645,430	4,484,940	
(4) 貸出金	10,648,434	10,647,873	
(5) その他の信用事業資産	40,988	39,684	
未収収益	31,135	31,088	
その他の資産	9,852	8,596	
(6) 貸倒引当金	▲ 58,288	▲ 38,949	
2. 共済事業資産	19,805	15,485	
(1) その他の共済事業資産	19,805	15,485	
3. 経済事業資産	1,073,625	816,370	
(1) 受取手形	7,497	9,910	
(2) 経済事業未収金	485,534	505,504	
(3) 経済受託債権	376,778	60,831	
(4) 棚卸資産	196,281	231,219	
購買品	193,523	228,222	
その他の棚卸資産	2,757	2,996	
(5) その他の経済事業資産	11,084	16,413	
(6) 貸倒引当金	▲ 3,551	▲ 7,508	
4. 雑資産	155,494	154,676	
5. 固定資産	2,263,182	2,039,541	
(1) 有形固定資産	2,259,987	2,035,773	
建物	3,687,011	3,552,078	
機械装置	1,078,016	1,086,384	
土地	927,259	845,110	
リース資産	5,011	5,011	
建設仮勘定	—	16,685	
その他の有形固定資産	775,121	791,761	
減価償却累計額	▲ 4,212,432	▲ 4,261,257	
(2) 無形固定資産	3,195	3,767	
その他の無形固定資産	3,195	3,767	
6. 外部出資	3,199,269	3,200,149	
(1) 外部出資	3,199,269	3,200,149	
系統出資	2,799,579	2,799,579	
系統外出資	120,690	121,570	
子会社等出資	279,000	279,000	
7. 繰延税金資産	874	54,291	
資 産 の 部 合 計	73,925,492	74,584,962	

(単位：千円)

負債及び純資産		
科 目	令和2年度	令和3年度
(負債 の 部)		
1. 信用事業負債	66,048,229	66,902,472
(1) 貯金	65,947,434	66,801,161
(2) 借入金	6,441	12,241
(3) その他の信用事業負債	94,352	89,068
未払費用	8,694	7,048
その他の負債	85,657	82,020
2. 共済事業負債	399,476	410,239
(1) 共済資金	223,022	237,991
(2) 未経過共済付加収入	172,250	167,548
(3) 共済未払費用	4,096	3,608
(4) その他の共済事業負債	108	1,090
3. 経済事業負債	508,581	382,561
(1) 経済事業未払金	337,358	232,040
(2) 経済受託債務	150,917	119,816
(3) その他の経済事業負債	20,305	30,704
4. 雑負債	150,164	125,465
(1) 未払法人税等	39,722	44,371
(2) リース債務	602	—
(3) その他の負債	109,839	81,093
5. 諸引当金	184,102	185,696
(1) 賞与引当金	46,000	123,565
(2) 退職給付引当金	121,978	44,000
(3) 役員退職慰労引当金	11,472	14,012
(4) ポイント引当金	4,651	4,118
6. 繰延税金負債	—	—
負債の部合計	67,290,555	68,006,435
(純 資 産 の 部)		
1. 組合員資本	6,468,830	6,528,856
(1) 出資金	1,373,645	1,369,075
(2) 利益剰余金	5,099,745	5,163,166
利益準備金	1,547,641	1,597,641
その他利益剰余金	3,552,103	3,565,525
任意積立金	3,262,673	3,201,265
リスク管理積立金	1,794,633	1,669,183
農業経営基盤積立金	238,802	232,843
施設整備積立金	880,000	950,000
税効果積立金	64,165	64,165
特別積立金	285,073	285,073
当期末処分剰余金	289,429	364,259
(うち当期剰余金)	(207,345)	(113,605)
(3) 処分未済持分	▲ 4,560	▲ 3,385
2. 評価・換算差額等	166,106	49,670
(1) その他有価証券評価差額金	166,106	49,670
純資産の部合計	6,634,937	6,578,527
負債及び純資産の部合計	73,925,492	74,584,962

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
1. 事業総利益	1,565,678	1,582,102
事業収益	3,979,239	3,716,088
事業費用	2,413,561	2,133,985
(1) 信用事業収益	470,739	451,396
資金運用収益	438,065	417,147
(うち預金利息)	(217,099)	(217,128)
(うち有価証券利息)	(74,368)	(63,368)
(うち貸出金利息)	(87,987)	(87,365)
(うちその他受入利息)	(58,610)	(49,285)
役務取引等収益	18,817	17,899
その他事業直接収益	234	5,674
その他経常収益	13,621	10,673
(2) 信用事業費用	58,260	39,512
資金調達費用	14,072	10,739
(うち貯金利息)	(11,170)	(8,175)
(うち給付補填備金繰入)	(2,278)	(2,009)
(うち借入金利息)	(36)	(18)
(うちその他支払利息)	(588)	(535)
役務取引等費用	5,851	6,023
その他経常費用	38,336	22,749
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲922)	(▲19,339)
信用事業総利益	412,478	411,883
(3) 共済事業収益	498,931	500,069
共済付加収入	444,376	443,738
その他の収益	54,554	56,331
(4) 共済事業費用	35,067	35,253
共済推進費	14,737	13,179
その他の費用	20,330	22,074
共済事業総利益	463,863	464,815
(5) 購買事業収益	2,468,282	2,226,431
購買品供給高	2,369,536	2,091,469
購買手数料	—	16,864
修理サービス料	83,480	88,144
その他の収益	15,265	29,952
(6) 購買事業費用	2,093,699	1,840,183
購買品供給原価	2,018,274	1,754,220
購買供給費	2,986	3,695
修理サービス費	6,261	7,044
その他の費用	66,177	75,222
(うち貸倒引当金繰入額)	—	(3,957)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲1,689)	—
(うち貸倒損失)	(11)	—
購買事業総利益	374,582	386,248
(7) 販売事業収益	125,814	140,666
販売品販売高	18,964	24,717
販売手数料	101,308	108,698
その他の収益	5,541	7,250
(8) 販売事業費用	34,878	33,494
販売品販売原価	17,536	19,829
その他の費用	17,341	13,665
販売事業総利益	90,936	107,172
(9) 保管事業収益	18,464	30,337
(10) 保管事業費用	15,090	12,868
保管事業総利益	3,373	17,469

(単位：千円)

科 目	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
(11) 利用事業収益	250,662	236,983
(12) 利用事業費用	170,579	172,176
利用事業総利益	80,083	64,806
(13) その他事業収益	210,143	198,076
(14) その他事業費用	67,914	60,777
その他事業総利益	142,229	137,299
(15) 指導事業収入	15,144	15,987
(16) 指導事業支出	17,011	23,579
指導事業収支差額	▲ 1,867	▲ 7,592
2. 事業管理費	1,385,815	1,334,180
(1) 人件費	972,037	936,247
(2) 業務費	134,173	135,595
(3) 諸税負担金	40,623	39,978
(4) 施設費	231,466	215,722
(5) その他費用	7,515	6,636
事業利益	179,862	247,922
3. 事業外収益	117,697	109,163
(1) 受取雑利息	48	35
(2) 受取出資配当金	53,349	50,384
(3) 賃貸料	43,758	44,490
(4) 償却債権取立益	560	425
(5) 雑収入	19,981	13,828
4. 事業外費用	21,187	18,491
(1) 寄付金	2,160	2,111
(2) 賃貸費用	17,027	16,379
(3) 雑損失	1,999	—
経常利益	276,372	338,594
5. 特別利益	10,005	2,544
(1) 固定資産処分益	—	163
(2) 一般補助金	10,005	2,381
6. 特別損失	18,419	172,605
(1) 固定資産処分損	1,614	14,775
(2) 固定資産圧縮損	10,005	2,381
(3) 減損損失	6,800	155,449
税引前当期利益	267,958	168,533
法人税、住民税及び事業税	57,887	60,583
法人税等調整額	2,724	▲ 5,655
法人税等合計	60,612	54,928
当期剰余金	207,345	113,605
当期首繰越剰余金	70,559	98,158
会計方針の変更による累積的影響額	—	▲ 8,912
遡及処理後当期首繰越剰余金	—	89,245
税効果積立金取崩額	2,724	—
リスク管理積立金取崩額	8,799	155,449
農業経営基盤積立金取崩額	—	5,958
当期末処分剰余金	289,429	364,259

3. 注記表（令和3年度）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券……償却原価法（個別法による定額法）
 - ・子会社株式……………移動平均法による原価法
 - ・その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ロ. 市場価格のない株式等……移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・購買品（生産資材・燃料等）……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ・購買品（農機・自動車）……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ・購買品（小売店舗、部品等）……売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ・購買品以外の棚卸資産 ……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 31年～50年、機械装置 7年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用しています。
 - なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。
 - なお、主な耐用年数は以下の通りです。
 - 自組合利用のソフトウェア 5年
- ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。
 - 正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、主に1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。
 - 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとは、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シエで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。
 - 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。
 - すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、総務部審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けております。
- ② 賞与引当金
 - 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③ 退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
 - なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ④ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ ポイント引当金

J Aポイントサービスに基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日改正）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日改正）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

- ① 購買事業
 - 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
- ② 販売事業
 - 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は販売先等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
- ③ 保管事業
 - 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗に応じて収益を認識しております。
- ④ 利用事業
 - カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
- ⑤ 福祉事業
 - 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

- ① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法
 - 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。
 - ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。
- ② 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について
 - 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識会計基準等の適用

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日改正）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

- ① 代理人取引に係る収益認識

材又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

② 米穀共同計算の収益認識

販売事業の米穀県域共同計算において、従来は、当組合の倉庫を出荷した時点で収益を認識しておりましたが、県域全体での販売実績進捗率に基づき収益を認識する方法に変更しております。

③ L Pガスに関する収益認識

購買事業におけるL Pガスの供給に関して、従来は、毎月の検針日に確認した利用者等の使用量に基づいて収益を認識していましたが、決算月においては、検針日から決算日まで生じた収益を合理的に見積もって認識する方法に変更しております。

④ 購買事業等における支払奨励金の会計処理

購買事業等において、利用者等に対して支払う各種奨励金等が顧客へ支払われる対価と認められる場合、従来は、事業費用として計上しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は、8,912千円減少しております。また、当事業年度の事業収益が291,603千円、事業費用が284,638千円、事業利益、経常利益、及び税引前当期利益は6,965千円それぞれ減少しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,756,242千円であり、その内訳は次のとおりです。

- | | |
|--------------|-----------|
| ① 建物 | 884,956千円 |
| ② 機械装置 | 683,614千円 |
| ③ その他の有形固定資産 | 187,671千円 |

(2) 担保に供している資産

定期預金700,000千円を為替決済の担保に、定期預金4,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	92,287千円
子会社等に対する金銭債務の総額	162,049千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額 13,125千円
理事および監事に対する金銭債務はありません。

(5) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)

(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計金額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は45,608千円です。危険債権額は133,721千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上

延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は179,330千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金額控除前の金額です。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	79,347千円
うち事業取引高	27,777千円
うち事業取引以外の取引高	51,570千円
② 子会社等との取引による費用総額	83,311千円
うち事業取引高	81,235千円
うち事業取引以外の取引高	2,076千円

(2) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店・施設ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店及び農業関連施設等の共同利用施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
押水支店	営業用店舗	土地及び建物、その他	
羽咋支店	営業用店舗	土地及び建物、その他	
邑知支店	営業用店舗	土地及び建物、その他	
本店横敷地	遊休資産	土地	業務外固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

押水支店、羽咋支店、邑知支店については、店舗統廃合による使用方法の変更により減損の兆候に該当するため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

本店横敷地については、固定資産税評価額で評価し、帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

押水支店	33,961千円（土地 5,025千円、建物 28,769千円、その他 166千円）
羽咋支店	94,643千円（土地 78,167千円、建物 16,247千円、その他 228千円）
邑知支店	20,467千円（土地 1,454千円、建物 18,437千円、その他 574千円）
本店横敷地	6,377千円（土地 6,377千円）
合計	155,449千円

④ 回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しております。正味売却価額の時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や社債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当規程に基づき必要額を計上

し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。融資運用課は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。融資運用課が行った取引については審査課が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が56,412千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (A)	時 価 (B)	差 額 (B)－(A)
預金	53,005,202	53,002,212	▲ 2,990
有価証券	4,484,940	4,484,940	—
その他有価証券	4,484,940	4,484,940	—
貸出金	10,647,873		
貸倒引当金	▲ 38,949		
貸倒引当金控除後	10,608,924	10,785,966	177,042
資産計	68,099,066	68,273,118	174,052
貯金	66,801,161	66,812,044	10,883
負債計	66,801,161	66,812,044	10,883

(注)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

イ. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。投資信託は、公表されている基準価格、または、取引金融機関等から提示された価格によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用しています。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額としています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	3,200,149
外部出資等損失引当金	—
外部出資等損失引当金控除後	3,200,149

(注)外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
預金	51,805,202	—	—
有価証券	100,000	200,000	200,000
その他有価証券のうち満期があるもの	100,000	200,000	200,000
貸出金	1,119,086	743,033	620,314
合 計	53,024,288	943,033	820,314

	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	—	—	1,200,000
有価証券	—	200,000	3,700,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—	200,000	3,700,000
貸出金	571,184	493,540	7,032,069
合 計	571,184	693,540	11,932,069

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 156,495 千円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 68,645 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
貯金	61,540,286	2,413,748	2,316,006
合 計	61,540,286	2,413,748	2,316,006

	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金	222,211	132,567	176,341
合 計	222,211	132,567	176,341

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額 (A)	取得原価又は償却原価 (B)	差額 (A) - (B)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	1,771,700	1,617,132	154,567
	受益証券	217,420	200,000	17,420
	小 計	1,989,120	1,817,132	171,987
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	569,480	599,211	▲ 29,731
	社 債	775,170	800,000	▲ 24,830
	受益証券	1,151,170	1,200,000	▲ 48,830
	小 計	2,495,820	2,599,211	▲ 103,391
合 計		4,484,940	4,416,343	68,596

(注) 上記評価差額から繰延税金負債18,925千円を差し引いた額49,670千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国 債	302,860	5,674	—
受益証券	228,520	28,520	—
合 計	531,380	34,194	—

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券

当事業年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 当事業年度中において、減損処理を行った有価証券

当事業年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付引当金	121,978
退職給付費用	4,261
退職給付の支払額	▲ 2,674
期末における退職給付引当金	123,565

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

退職給付債務	531,471
特定退職金共済制度	▲ 407,905
未積立退職給付債務	123,565
退職給付引当金	123,565

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)

勤務費用	4,261
退職給付費用計	4,261

特定退職金共済制度への拠出金26,268千円は「福利厚生費」で処理しています。

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金12,315千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は127,477千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

	当 期
繰延税金資産	
貸倒引当金	10,435
退職給付引当金	34,178
賞与引当金	12,170
減損損失	60,921
その他	15,371
繰延税金資産小計	133,075
評価性引当額	▲ 53,311
繰延税金資産合計 (A)	79,765
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲ 18,925
全農統合に係る合併交付金	▲ 6,548
繰延税金負債合計 (B)	▲ 25,474
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	54,291

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

	当 期
法定実効税率	27.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲4.1%
評価性引当額の増減	13.5%
住民税均等割	2.4%
税額控除	▲0.5%
事業分量配当額の損金算入額	▲6.0%
その他	▲0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%

9. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

10. その他の注記

(1) 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

当組合は、下記施設の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で退去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該施設に見合う資産除去債務を計上していません。

・土橋倉庫 ・柳田倉庫 ・神子原倉庫 ・柴垣集荷場
・南部育苗センター

(2) 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、組合員等からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、773,065千円であります。

3. 注記表 (令和2年度)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券……償却原価法(個別法による定額法)
 - ・子会社株式……移動平均法による原価法
 - ・その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ロ. 時価のないもの……移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・購買品(生産資材・燃料等)……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・購買品(農機・自動車)……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・購買品(小売店舗、部品等)……売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・購買品以外の棚卸資産……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 31年～50年、機械装置 7年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用しています。
 - なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。
 - なお、主な耐用年数は以下の通りです。
自組合利用のソフトウェア 5年
- ③ リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。
 - 正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む)については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、主に1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。
 - 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。
 - 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額

を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、総務部審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

- ② 賞与引当金
 - 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③ 退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。
 - なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ④ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- ⑤ ポイント引当金
 - J Aポイントサービスに基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

- (5) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。

- (6) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項
事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法
当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。
- ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額
有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,753,861千円であり、その内訳は次のとおりです。

① 建物	884,956 千円
② 機械装置	683,614 千円
③ その他の有形固定資産	185,290 千円

- (2) 担保に供した資産
定期預金700,000千円を為替決済の担保に、定期預金4,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

- (3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務
子会社等に対する金銭債権の総額 115,495 千円
子会社等に対する金銭債務の総額 120,973 千円

- (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
理事および監事に対する金銭債権の総額 8,420 千円
理事および監事に対する金銭債務はありません

- (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
貸出金のうち、破綻先債権はありません。また、延滞債権額は172,954千円です。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済

の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は172,954千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

（1）子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	74,558 千円
うち事業取引高	29,661 千円
うち事業取引以外の取引高	44,897 千円
② 子会社等との取引による費用総額	102,427 千円
うち事業取引高	101,866 千円
うち事業取引以外の取引高	560 千円

（2）減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店・施設ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店及び農業関連施設等の共同利用施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
旧志雄給油所	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

旧志雄給油所については、賃貸資産として使用されておりますが、使用価値が帳簿価額まで達していないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

旧志雄給油所 6,800千円
(土地 6,800千円)

④ 回収可能価額の算定方法

旧志雄給油所の回収可能価額については使用価値を採用しており、使用した割引率は7.91%です。

4. 金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や

地方債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当規程に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。融資運用課は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。融資運用課が行った取引については審査課が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が63,875千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性

(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)			
	貸借対照表計上額 (A)	時 価 (B)	差 額 (B)－(A)
預金	52,791,271	52,797,927	6,655
有価証券	3,645,430	3,645,430	—
その他有価証券	3,645,430	3,645,430	—
貸出金	10,648,434		
貸倒引当金	▲ 58,288		
貸倒引当金控除後	10,590,145	10,891,738	301,592
資産計	67,026,847	67,335,095	308,247
貯金	65,947,434	65,967,593	20,158
負債計	65,947,434	65,967,593	20,158

(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額としています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	3,199,269
外部出資等損失引当金	—
外部出資等損失引当金控除後	3,199,269

(注) 外部出資のうち、市場価格のない株式については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
預金	51,591,271	—	—
有価証券	—	100,000	200,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—	100,000	200,000
貸出金	1,051,945	758,676	725,226
合 計	52,643,217	858,676	925,226

	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	—	—	1,200,000
有価証券	400,000	—	2,700,000
その他有価証券のうち満期があるもの	400,000	—	2,700,000
貸出金	580,525	524,947	6,915,667
合 計	980,525	524,947	10,815,667

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 156,255 千円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 91,445 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
貯金	60,623,103	2,677,571	2,025,535
合 計	60,623,103	2,677,571	2,025,535

	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金	261,197	180,463	179,563
合 計	261,197	180,463	179,563

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額 (A)	取得原価又は償却原価 (B)	差 額 (A)－(B)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	1,907,470	1,719,530	187,939
	受益証券	954,710	900,000	54,710
	小 計	2,862,180	2,619,530	242,649
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	295,980	296,501	▲ 521
	受益証券	487,270	500,000	▲ 12,730
	小 計	783,250	796,501	▲ 13,251
合 計		3,645,430	3,416,032	229,397

(注) 上記評価差額から繰延税金負債63,290千円を差し引いた額166,106千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券

当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

- (3) 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)			
	売却額	売却益	売却損
国 債	301,890	234	—
受益証券	234,260	34,260	—
合 計	536,150	34,494	—

- (4) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。
- (5) 当事業年度中において、減損処理を行った有価証券
当事業年度中において、1,999千円の減損処理を行っています。
時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っています。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全国農林漁業団体共済会との契約による 特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)	
期首における退職給付引当金	129,695
退職給付費用	6,672
退職給付の支払額	▲ 14,389
期末における退職給付引当金	121,978

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)	
退職給付債務	515,080
特定退職金共済制度	▲ 393,101
未積立退職給付債務	121,978
退職給付引当金	121,978

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)	
勤務費用	6,672
退職給付費用計	6,672

特定退職金共済制度への拠出金26,216千円は「福利厚生費」で処理しています。

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金12,491千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は141,010千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)	
	当 期
繰延税金資産	
貸倒引当金	12,305
退職給付引当金	33,735
賞与引当金	12,691
減損損失	21,434
その他	21,154
繰延税金資産小計	101,321
評価性引当額	▲ 30,607
繰延税金資産合計（A）	70,713
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲ 63,290
全農統合に係る合併交付金	▲ 6,548
繰延税金負債合計（B）	▲ 69,839
繰延税金資産の純額（A）+（B）	874

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)	
	当 期
法定実効税率	27.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 3.0
評価性引当額の増減	0.4
住民税均等割	1.5
税額控除	▲ 0.9
事業分量配当額の損金算入額	▲ 2.9
その他	▲ 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6

8. その他の注記

(1) 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

当組合は、下記施設の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該施設に見合う資産除去債務を計上していません。

・ パロー A T M ・ 柳田倉庫 ・ 神子原倉庫
・ 柴垣集荷場 ・ 南部育苗センター ・ 土橋倉庫

(2) 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、組合員等からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、787,768千円であります。

4. 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

項 目	令和2年度	令和3年度
1. 当期末処分剰余金	289,429	364,259
2. 剰余金処分数額	191,271	259,458
(1) 利益準備金	50,000	30,000
(2) 任意積立金	100,000	179,051
リスク管理積立金	30,000	20,000
施設整備積立金	70,000	150,000
税効果積立金	—	—
(3) 出資配当金	13,524	13,541
(年率)	(1.0%)	(1.0%)
(4) 事業分量配当金	27,747	36,866
3. 次期繰越剰余金	98,158	104,800

(注)

- 事業分量配当金の基準は、以下のとおりです。
米出荷数量（主食用米）30kg当たり200円
- 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の事業に充てるための繰越額5,700千円が含まれています。
- 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

種 類	積 立 目 的	積立目標額または積立基準	取 崩 基 準
リスク管理積立金	貸出金等不良債権の貸倒損失等、有価証券運用の評価損・処分損、預け金の損失、固定資産の減損損失、損害賠償義務に伴う損失、訴訟等に伴う費用、地震・火災等の災害に伴う修繕費用、資本金的支出、農林年金制度変更等に伴う費用に備える。	積立対象資産期末帳簿価額の30/1000に達する額。	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
農業経営基盤積立金	営農指導事業に関するもので特別措置および臨時措置に要する費用もしくは支出に備え、計画的な財源確保を図る。	販売品取扱高の10/100相当額。	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
施設整備積立金	施設の取得、修繕、処分に備える。	1 取得予定施設の取得価額相当額。 2 修繕に要する費用が多額な固定資産について、取得価額の10%以内。 3 施設整備及び遊休資産等の処分に伴う、取壊費用、処分損相当額。	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
税効果積立金	繰延税金資産の当年度増加分を自己資本に充当。	毎事業年度に算定される税効果相当額の増加額。	当期において過年度に積み立てた税効果相当額が減少する場合。

5. 部門別損益計算書

令和3年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	3,799,948	451,396	500,070	1,372,876	1,456,890	18,717	
事業費用 ②	2,217,845	39,513	35,254	1,026,989	1,096,926	19,164	
事業総利益 (①－②) ③	1,582,103	411,883	464,816	345,887	359,964	▲447	
事業管理費 ④	1,334,180	334,626	273,840	370,497	336,463	18,755	
(うち減価償却費⑤-1)	121,727	6,831	6,007	83,904	23,941	1,043	
(うち人件費⑤-2)	936,248	234,306	223,919	205,173	256,706	16,144	
※うち共通管理費⑥		88,115	82,319	60,817	67,979	84	▲299,314
(うち減価償却費⑦-1)		6,275	5,903	1,838	1,956	▲6	▲15,966
(うち人件費⑦-2)		38,510	34,745	32,235	34,523	43	▲140,057
事業利益 (③－④) ⑧	247,922	77,257	190,976	▲24,610	23,501	▲19,202	
事業外収益 ⑨	109,164	44,447	31,229	18,547	14,909	31	
※うち共通分 ⑩		15,767	15,229	12,556	14,729	31	▲58,313
事業外費用 ⑪	18,491	4,473	4,610	3,890	4,868	652	
※うち共通分 ⑫		4,473	4,610	3,890	4,868	25	▲17,865
経常利益 (⑧＋⑨－⑪) ⑬	338,595	117,232	217,596	▲9,953	33,543	▲19,823	
特別利益 ⑭	2,545	－	－	1,978	567	－	
※うち共通分 ⑮		－	－	－	－	－	－
特別損失 ⑯	172,606	42,854	43,869	39,179	46,700	4	
※うち共通分 ⑰		42,854	43,869	37,289	46,133	4	▲170,149
税引前当期利益 (⑬＋⑭－⑯) ⑱	168,534	74,378	173,727	▲47,154	▲12,590	▲19,827	
営農指導事業分配賦額⑲		－	－	19,827	－	▲19,827	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳	168,534	74,378	173,727	▲66,981	▲12,590		
(⑱－⑲)							

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

※ 上記(部門別損益計算書)の事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しています。

一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。よって、両者は一致していません。

(注)

1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

事業総利益割60%、要員割40%により各場所部門別に配賦

(2) 営農指導事業

農業関連事業に100%配賦

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29%	28%	20%	23%	0%	100%
営農指導事業	－	－	100%	－	－	100%

令和2年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	4,058,179	470,739	498,931	1,534,972	1,535,673	17,864	
事業費用 ②	2,492,501	58,261	35,067	1,189,263	1,197,609	12,301	
事業総利益 (①-②) ③	1,565,678	412,478	463,864	345,709	338,064	5,563	
事業管理費 ④	1,385,816	332,528	290,174	400,093	340,261	22,760	
(うち減価償却費⑤-1)	127,748	(6,160)	(5,462)	(91,785)	(22,414)	(1,927)	
(うち人件費⑤-2)	972,037	(232,411)	(237,863)	(222,392)	(260,347)	(19,024)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦-1) (うち人件費⑦-2)		93,843 (5,419) (44,810)	94,107 (5,462) (43,942)	66,602 (1,481) (35,966)	73,653 (1,641) (39,451)	339 (8) (116)	▲328,545 (▲14,011) (▲164,286)
事業利益 (③-④) ⑧	179,862	79,951	173,690	▲54,384	▲2,198	▲17,197	
事業外収益 ⑨	117,697	45,225	32,744	18,110	21,510	109	
※うち共通分 ⑩		16,410	16,744	14,082	16,277	109	▲63,621
事業外費用 ⑪	21,187	5,106	5,350	4,697	5,354	681	
※うち共通分 ⑫		5,106	5,350	4,697	5,354	36	▲20,542
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	276,373	120,070	201,084	▲40,971	13,958	▲17,769	
特別利益 ⑭	10,005	-	-	5,644	4,361	-	
※うち共通分 ⑮		-	-	-	-	-	-
特別損失 ⑯	18,419	1,918	2,001	7,406	7,094	1	
※うち共通分 ⑰		1,918	2,001	1,762	1,518	1	▲7,200
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	267,958	118,152	199,083	▲42,732	11,226	▲17,770	
営農指導事業分配賦額 ⑲		-	-	17,770	-	▲17,770	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳	267,958	118,152	199,083	▲60,502	11,226		
(⑱-⑲)							

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

※ 上記(部門別損益計算書)の事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しています。

一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。
よって、両者は一致していません。

(注)

1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

事業総利益割60%、要員割40%により各場所部門別に配賦

(2) 営農指導事業

農業関連事業に100%配賦

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	32%	27%	20%	21%	0%	100%
営農指導事業	-	-	100%	-	-	100%

6. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 私は、当JAの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和4年6月26日
はくい農業協同組合
代表理事組合長 山本 好和

7. 会計監査人の監査

令和3年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経 常 収 益	4,273,611	4,325,016	4,262,659	4,058,179	3,799,948
信用事業収益	495,903	500,146	509,073	470,739	451,396
共済事業収益	503,628	520,859	500,919	498,931	500,070
農業関連事業収益	1,522,593	1,556,479	1,597,235	1,552,836	1,391,593
その他事業収益	1,751,486	1,747,530	1,655,432	1,535,673	1,456,890
経 常 利 益	327,369	303,843	317,509	276,372	338,594
当 期 剰 余 金	235,117	226,156	212,624	207,345	113,605
出 資 金	1,340,385	1,350,200	1,361,390	1,373,645	1,369,075
出 資 口 数	268,077	270,040	272,278	274,729	273,815
純 資 産 額	6,214,534	6,424,281	6,529,946	6,634,937	6,578,527
総 資 産 額	66,883,719	70,121,233	69,992,279	73,925,492	74,584,962
貯 金 残 高	58,654,063	62,013,708	62,001,566	65,947,434	66,801,161
貸 出 金 残 高	10,692,867	10,299,783	10,660,864	10,648,434	10,647,873
有 価 証 券 残 高	5,363,432	5,157,730	4,046,750	3,645,430	4,484,940
剰 余 金 配 当 金 額	52,478	40,359	45,242	41,271	50,407
出 資 配 当 金	19,854	13,286	13,473	13,524	13,541
事業分量配当金	32,624	27,072	31,769	27,747	36,866
職 員 数	179	176	176	170	164
単 体 自 己 資 本 比 率	25.57%	24.05%	24.37%	24.39%	24.51%

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	令和2年度	令和3年度	増 減
資 金 運 用 収 益	438,065	417,147	▲ 20,918
役 務 取 引 等 収 益	18,817	17,899	▲ 918
そ の 他 信 用 事 業 収 益	13,621	16,348	2,727
合 計	470,505	451,396	▲ 19,109
資 金 調 達 費 用	14,073	10,739	▲ 3,334
役 務 取 引 等 費 用	5,851	6,023	172
そ の 他 信 用 事 業 費 用	38,336	22,749	▲ 15,587
合 計	58,260	39,512	▲ 18,748
信 用 事 業 粗 利 益	412,478	411,883	▲ 595
信 用 事 業 粗 利 益 率	0.62	0.60	▲ 0.02
事 業 粗 利 益	1,672,229	1,661,991	▲ 10,238
事 業 粗 利 益 率	2.30	2.21	▲ 0.09
事 業 純 益	286,413	327,277	40,864
実 質 事 業 純 益	286,413	327,810	41,397
コ ア 事 業 純 益	286,179	322,136	35,957
コ ア 事 業 純 益 (投資信託解約損益を除く)	251,919	293,616	41,697

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	令和2年度			令和3年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	65,420,712	438,065	0.66	67,966,544	438,065	0.64
預 金	51,239,980	275,709	0.53	53,836,416	266,413	0.49
有 価 証 券	3,714,958	74,368	2.00	3,576,322	63,368	1.77
貸 出 金	10,465,772	87,987	0.84	10,553,804	87,365	0.82
資 金 調 達 勘 定	64,873,989	14,072	0.02	64,873,989	14,072	0.02
貯 金・定期積金	64,834,310	14,036	0.02	64,834,310	14,036	0.02
借 入 金	39,678	36	0.09	39,678	36	0.09
総 資 金 利 ざ や			0.29			0.26

(注) 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	令和2年度増減額	令和3年度増減額
受 取 利 息	14,033	▲ 20,917
預 金 利 息	28	29
有 価 証 券 利 息	22,573	▲ 10,999
貸 出 金 利 息	▲ 12,711	▲ 622
そ の 他 受 入 利 息	4,140	▲ 9,325
支 払 利 息	▲ 5,179	▲ 3,333
貯 金 利 息	▲ 4,374	2,994
給付補てん備金繰入	▲ 489	▲ 268
譲 渡 性 貯 金 利 息	—	—
借 入 金 利 息	▲ 50	▲ 17
そ の 他 支 払 利 息	▲ 266	▲ 52
差 引	8,854	▲ 24,250

(注) 増減額は前年度対比です。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金

① 種類別貯金平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
要 求 払 貯 金	24,646	26,970	2,324
当 座 貯 金	36	40	4
普 通 貯 金	24,517	26,845	2,328
貯 蓄 貯 金	84	76	▲ 8
通 知 貯 金	—	—	—
別 段 貯 金	9	10	1
そ の 他 の 貯 金	—	—	—
定 期 性 貯 金	40,188	40,025	▲ 163
定 期 貯 金	37,910	38,031	122
財 形 貯 蓄	43	39	▲ 4
積 立 定 期 貯 金	161	151	▲ 10
定 期 積 金	2,016	1,796	▲ 220
そ の 他 の 貯 金	59	7	▲ 51
計	64,834	66,995	2,161
譲 渡 性 貯 金	—	—	—
合 計	64,834	66,995	2,161

② 定期貯金残高

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
定 期 貯 金	38,319	37,790	▲ 529
うち 固 定 金 利 定 期	38,298	37,768	▲ 530
うち 変 動 金 利 定 期	20	21	1

(2) 貸出金

① 種類別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
手 形 貸 付 金	21	19	▲ 2
証 書 貸 付 金	8,173	8,143	▲ 31
当 座 貸 越	173	158	▲ 15
金 融 機 関 貸 付	2,099	2,235	136
合 計	10,466	10,554	88
割 引 手 形	—	—	—

② 貸出金金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
固 定 金 利 貸 出	9,431	9,565	134
変 動 金 利 貸 出	991	876	▲ 115
そ の 他 貸 出	225	206	▲ 19
合 計	10,648	10,647	▲ 1

③ 貸出金担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
担 保			
貯 金	120	114	▲ 6
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	171	132	▲ 39
そ の 他 担 保	141	121	▲ 20
計	432	367	▲ 65
保 証			
農業信用基金協会保証	4,751	4,725	▲ 25
そ の 他 保 証	3,064	2,840	▲ 224
計	7,815	7,566	▲ 250
信 用	2,401	2,715	314
合 計	10,648	10,647	▲ 1

④ 債務保証見返額担保内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
貯 金 等	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	—	—	—
そ の 他 担 保	—	—	—
計	—	—	—
信 用	—	—	—
合 計	—	—	—

⑤ 貸出金使途別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
設 備 資 金	5,809	5,621	▲ 188
運 転 資 金	4,838	5,026	188
合 計	10,648	10,647	▲ 1

(注) 運転資金には、「農業運転」、「事業運転」、「生活関連(自動車ローンを除く)」が該当します。

⑥ 貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度	構 成 比	令和3年度	構 成 比	増 減
農 業 ・ 林 業	773	7.26	712	6.69	▲ 61
水 産 業	—	—	—	—	—
製 造 業	61	0.58	41	0.39	▲ 20
鉱 業	—	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—	—
不 動 産 業	63	0.60	187	1.76	124
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.05	—	—	—
運 輸 ・ 通 信 業	—	—	—	—	—
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	40	0.38	26	0.25	▲ 14
サ ー ビ ス 業	30	0.28	28	0.27	▲ 2
金 融 ・ 保 険 業	2,200	20.66	2,500	23.48	300
地 方 公 共 団 体	2,177	20.45	1,893	17.79	▲ 284
そ の 他	—	—	—	—	—
個 人	5,296	49.74	5,256	49.37	▲ 40
合 計	10,648	100.00	10,647	100.00	▲ 1

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
農 業	650	593	▲ 57
穀 作	358	357	▲ 1
野 菜 ・ 園 芸	38	44	6
果 樹 ・ 樹 園 農 業	4	4	0
工 芸 作 物	—	—	—
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	—	—	—
養 鶏 ・ 養 卵	—	—	—
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	216	190	▲ 26
農 業 関 連 団 体 等	33	23	▲ 10
合 計	650	618	▲ 32

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、「JAや全農とその子会社等」が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	375	380	5
農 業 制 度 資 金	275	238	▲ 37
うち農業近代化資金	246	200	▲ 46
うちその他制度資金	29	38	9
合 計	650	618	▲ 32

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	4	10	6
そ の 他	1	1	▲ 0
合 計	6	12	6

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

債 権 区 分		債 権 額	保 全 額			
			担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2年度	91	6	28	56	91
	3年度	45	4	3	38	45
危 険 債 権	2年度	81	2	78	1	81
	3年度	133	3	130	—	133
要 管 理 債 権	2年度	—	—	—	—	—
	3年度	—	—	—	—	—
三月以上延滞債権	2年度	—	—	—	—	—
	3年度	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2年度	—	—	—	—	—
	3年度	—	—	—	—	—
小 計	2年度	172	8	107	57	172
	3年度	179	8	133	38	179
正 常 債 権	2年度	10,479				
	3年度	10,472				
合 計	2年度	10,652				
	3年度	10,652				

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

- 不良債権に関わるディスクロージャーとして、農業協同組合法に基づくものと金融機能再生のための緊急措置に関する法律（以下、「金融再生法」という。）に基づくもの（金融再生法開示債権）があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分に従って開示区分が決定されます。なお、当ＪＡは金融再生法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- 農協法に基づく開示債権及び金融再生法開示債権の用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続き開始、更生手続き開始、再生手続き開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
危険債権
債務者が経営破綻の状態に至ってはいないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
要管理債権
「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」の合計額
三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定日の翌日から三月以上延滞している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないもの
貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないもの
正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

- 自己査定と金融再生法開示債権、リスク管理債権との関係

自己査定債務者区分		金融再生法開示債権		
(総与信ベース)		(信用事業与信額ベース、要管理債権は貸出金元金)		
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (ア)		45
実質破綻先				
		(注1)		
破綻懸念先		危険債権 (イ)		133
		(注1)		
要注意先	要管理先	要管理債権 (ウ)	三月以上延滞債権 (C) 貸出条件緩和債権 (D)	－ －
		(注2)		
	その他の要注意先	正常債権 (エ)		10,472
正常先		(注1)		
		合計 (ア) + (イ) + (ウ) + (エ)		10,652
		開示債権合計額 (ア) + (イ) + (ウ)		179
		(正常債権 10,472 百万円を除く)		

(注1) 経済未収金等信用事業以外の債権による差額

(注2) (C) 又は (D) 以外の他の貸出金及び貸出金以外の債権による差額

⑩ 貸倒引当金内訳

(単位：千円)

種 目	令和 2 年 度				
	期 首 残 高	期中増加額	期 中 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	519	450		519	450
個 別 貸 倒 引 当 金	58,691	57,838	－	58,691	57,838
合 計	59,211	58,288	－	59,211	58,288

種 目	令和 3 年 度				
	期 首 残 高	期中増加額	期 中 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	450	958		450	958
個 別 貸 倒 引 当 金	57,838	37,990	－	57,838	37,990
合 計	58,288	38,949	－	58,288	38,949

⑪ 貸出金償却額

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類	令 和 2 年 度			
	仕 向 け		被 仕 向 け	
	件 数	金 額	件 数	金 額
送 金 ・ 振 込 為 替	14,682	7,494,194	90,617	18,317,593
代 金 取 立 為 替	—	—	1	17
雑 為 替	1,188	331,377	943	228,240
合 計	15,870	7,825,571	91,561	18,545,852

種 類	令 和 3 年 度			
	仕 向 け		被 仕 向 け	
	件 数	金 額	件 数	金 額
送 金 ・ 振 込 為 替	15,592	7,869,386	90,332	16,837,324
代 金 取 立 為 替	—	—	—	—
雑 為 替	1,155	258,901	920	193,845
合 計	16,747	8,128,288	91,252	17,031,170

(4) 有価証券

① 保有有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
国 債	1,974,633	1,976,044	1,411
地 方 債	161,035	—	▲ 161,035
政 府 保 証 債	—	—	—
金 融 債	—	—	—
社 債	93,187	330,616	237,429
株 式	—	—	—
受 益 証 券	1,486,103	1,269,661	▲ 216,442
貸 付 有 価 証 券	—	—	—
合 計	3,621,771	3,576,322	▲ 45,449
商 品 国 債	—	—	—

② 保有有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	令 和 2 年 度							期間の定め のないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	－	101,590	215,840	112,340	－	1,773,680	－	－	2,203,450
受 益 証 券	－	225,500	226,800	300,150	689,530	－	－	－	1,441,980
合 計	－	327,090	442,640	412,490	689,530	1,773,680	－	－	3,645,430

種 類	令 和 3 年 度							期間の定め のないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	100,630	211,080	109,770	－	－	1,919,700	－	－	2,341,180
社 債	－	－	99,880	－	296,010	379,280	－	－	775,170
受 益 証 券	－	217,420	－	484,200	666,970	－	－	－	1,368,590
合 計	100,630	428,500	209,650	484,200	962,980	2,298,980	－	－	4,484,940

③ 有価証券の時価情報

〔売買目的有価証券〕

該当する取引はありません。

〔満期保有目的の債券〕

該当する取引はありません。

〔その他有価証券〕

(単位：千円)

	種 類	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
		貸借対照表 計上額(A)	取得価額又は 償却減価(B)	差額 (A)－(B)	貸借対照表 計上額(A)	取得価額又は 償却減価(B)	差額 (A)－(B)
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	国 債	1,907,470	1,719,530	187,940	1,771,700	1,617,132	154,568
	受益証券	954,710	900,000	54,710	217,420	200,000	17,420
	小 計	2,862,180	2,619,530	242,650	1,989,120	1,817,132	171,988
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの	国 債	295,980	296,501	▲ 521	569,480	599,211	▲ 29,731
	社 債	－	－	－	775,170	800,000	▲ 24,830
	受益証券	487,270	500,000	▲ 12,730	1,151,170	1,200,000	▲ 48,830
	小 計	783,250	796,501	▲ 13,251	2,495,820	2,599,211	▲ 103,391
合 計		3,645,430	3,416,032	229,398	4,484,940	4,416,343	68,596,102

④ 金銭の信託の時価情報

〔運用目的の金銭の信託〕

該当する取引はありません。

〔満期保有目的の金銭の信託〕

該当する取引はありません。

〔その他の金銭の信託〕

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
		新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
生命総合共済	終 身 共 済	2,324,885	106,798,961	2,616,467	100,803,886
	定 期 生 命 共 済	691,500	1,139,000	392,500	1,461,500
	養 老 生 命 共 済	295,720	17,541,554	239,750	15,773,465
	うちこども共済	219,800	9,583,044	192,000	8,991,354
	医 療 共 済	15,000	1,330,800	22,500	1,112,550
	がん共済	—	460,500	—	448,000
	定期医療共済	—	299,600	—	251,600
	介護共済	305,367	1,197,738	439,681	1,605,716
年金共済		—	58,000	—	46,000
建物更生共済		11,502,940	107,362,069	9,171,000	105,888,079
合 計		15,135,412	236,188,224	12,881,899	227,390,798

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

項 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
(※) 医 療 共 済	2,247	48,887	82	39,457
(※) がん共済	641	11,651	223,627	259,220
定期医療共済	—	1,264	594	11,826
(※) 合 計	2,888	61,802	—	1,129
			223,627	52,412
			594	259,220

(※) が付いている項目は、令和3年度開示より区分して記載することとしたため、令和2年度の記載はございません。

(注) 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は入院共済金額です。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
介 護 共 済	348,859	1,891,732	488,379	2,320,593
生活障害共済（一時金型）	366,000	820,300	100,100	886,900
生活障害共済（定期年金型）	18,300	50,840	3,980	51,580
特 定 重 度 疾 病 共 済	377,000	376,000	238,400	606,400

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

項 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
年 金 開 始 前	438,669	2,025,812	72,953	2,032,640
年 金 開 始 後	—	362,800	—	355,860
合 計	438,669	2,388,612	72,953	2,388,500

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和3年度
火 災 共 済	20,797	21,141
自 動 車 共 済	413,352	417,356
傷 害 共 済	729	654
賠 償 責 任 共 済	225	197
自 賠 責 共 済	49,592	46,522
合 計	484,696	485,871

(注) 金額は受入共済掛金を表示しています。

3. その他事業の実績

(1) 購買品取扱高

(単位：千円)

項 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	取 扱 高	手 数 料	取 扱 高	手 数 料
生 産 資 材	2,054,004	264,534	2,078,045	247,556
生 活 物 資	315,531	86,727	307,997	82,872
合 計	2,369,536	351,261	2,386,043	330,428

(2) 受託販売品取扱高

(単位：千円)

項 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	取 扱 高	手 数 料	取 扱 高	手 数 料
米	1,619,026	76,370	1,264,922	83,112
米 以 外 の 農 産 物	544,699	17,550	604,738	18,324
畜 産 物	251,155	690	219,147	588
合 計	2,414,881	94,610	2,088,808	102,026

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度
収 益	保 管 料	15,984
	荷 役 料	—
	そ の 他 の 収 益	2,649
費 用	保 管 材 料 費	—
	保 管 労 務 費	—
	そ の 他 の 費 用	12,868
差 引	3,373	17,469

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	取扱数量・金額	手 数 料	取扱数量・金額	手 数 料
カントリーエレベータ	1,332 t	38,572	1,348 t	37,974
ライスセンター	1,127 t	35,111	1,048 t	29,661
育苗センター	159,321 枚	83,488	154,445 枚	78,999
種子センター	374 t	13,212	379 t	12,511
無人ヘリ防除	2,408 ha	58,301	2,364 ha	56,771
そ の 他		21,975		21,069
合 計		250,662		236,987

(5) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度
収 益	訪 問 介 護 収 益	26,693
	通 所 介 護 収 益	105,725
	居 宅 介 護 支 援 収 益	5,601
	そ の 他 の 収 益	63,892
費 用	介 護 労 務 費	31,867
	そ の 他 の 費 用	28,909
差 引	142,227	137,294

(6) 指導事業の収支内訳

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度
収 入	指 導 事 業 補 助 金	6,780
	実 費 収 入	528
	そ の 他 の 収 入	9,213
支 出	営 農 改 善 費	17,678
	生 活 文 化 事 業 費	2,066
	教 育 情 報 費	2,834
	協 力 団 体 育 成 費	1,000
	そ の 他 の 費 用	—
	89	—
差 引	▲ 1,867	▲ 7,592

Ⅳ 経営諸指標

1. 利益率

(単位：％)

項 目	令和2年度	令和3年度	増 減
総資産経常利益率	0.38	0.45	0.07
資本経常利益率	4.39	5.25	0.86
総資産当期純利益率	0.28	0.15	▲ 0.13
資本当期純利益率	3.30	1.76	▲ 1.54

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：％)

区 分		令和2年度	令和3年度	増 減
貯 貸 率	期 末	16.14	15.93	▲ 0.21
	期 中 平 均	16.14	15.75	▲ 0.39
貯 証 率	期 末	5.52	6.71	1.19
	期 中 平 均	5.72	5.33	▲ 0.39

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

Ⅴ 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の状況

◇ 自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化に取り組んだ結果、令和4年3月末における自己資本比率は、24.51%となりました。

◇ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	はくい農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,369百万円（前年度1,373百万円）

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	前期末	経過措置による不算入額	当期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	6,427		6,478	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,373		1,369	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	5,099		5,163	
うち、外部流出予定額 (▲)	41		50	
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 4		▲ 3	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1		0	
うち、適格引当金コア資本算入額	1		0	
適格旧資本調達手段の額のうちコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,428		6,479	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2		2	
うち、のれんに係るものの額	—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2		2	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—		—	
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
前払年金費用の額	—		—	
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—		—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2		2	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	6,425		6,476	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	23,171		26,266	
うち、経過措置により、リスク・アセットの額に算入される額の合計額	—		—	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)				
うち、繰延税金資産				
うち、前払年金費用				
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,169		3,148	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	26,341		26,414	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	24.39%		24.51%	

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

3. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット		令和2年度			令和3年度		
		エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b = a × 4%
現金		145	—	—	165	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け		2,020	—	—	2,221	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け		2,177	—	—	1,893	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—
地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		54,994	10,998	439	55,508	11,101	444
法人等向け		228	228	9	1,124	723	28
中小企業等向け及び個人向け		457	251	10	475	270	10
抵当権付住宅ローン		531	185	7	487	170	6
不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等		61	2	0	43	3	0
取立未済手形		8	1	0	7	1	0
信用保証協会等による保証付		4,751	465	18	4,724	463	18
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
共済約款貸付		—	—	—	—	—	—
出資等		601	601	24	602	602	24
（うち出資等のエクスポージャー）		601	601	24	602	602	24
（うち重要な出資のエクスポージャー）		—	—	—	—	—	—
上記以外		6,506	10,482	419	5,924	9,913	396
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）		—	—	—	—	—	—
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）		2,597	6,494	259	2,597	6,494	259
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）		65	162	6	74	185	7
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）		—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）		—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）		3,777	3,763	150	3,251	3,233	129
証券化		—	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）		—	—	—	—	—	—
（うち非STC適用分）		—	—	—	—	—	—
再証券化		—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		1,400	14	1	1,400	14	1
（うちルックスルー方式）		1,400	14	1	1,400	14	1
（うちマンドート方式）		—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式 250%）		—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式 400%）		—	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式）		—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

信用リスク・アセット		令和2年度			令和3年度		
		エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b = a × 4%
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(▲)	—	—	—	—	—	—
	標準的手法を適用するエクスポージャー別計	73,819	23,171	926	74,579	23,266	930
	CVAリスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
	中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
	合計(信用リスク・アセットの額)	73,819	23,171	926	74,579	23,266	930
オペレーショナル・リスクに対する 所 要 自 己 資 本 の 額 < 基 礎 的 手 法 >	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額			所 要 自己資本額	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額		所 要 自己資本額
	a			b = a × 4%	a		b = a × 4%
			3,169	126		3,148	125
総 所 要 自 己 資 本 額	リスク・アセット等(分母)計			総 所 要 自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		総 所 要 自己資本額
	a			b = a × 4%	a		b = a × 4%
			26,341	1,053		26,414	1,056

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額及び調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当「A」では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)〉

$$\frac{(\text{粗利益 (正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

4. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出要領にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（ＲＳＩ）
株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S & Pグローバルレーティング（S & P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R & I、Moody's、J C R、S & P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R & I、Moody's、J C R、S & P、Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		令和2年度				令和3年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞 エクスポージャー 期 末 残 高	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞 エクスポージャー 期 末 残 高
		う	ち	う		う	ち	う	
法 人	農 業	391	142	—	0	405	156	—	0
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	3	3	—	—	0	0	—	—
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	—	—	—	—	801	—	801	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	57,601	2,200	—	—	58,114	2,500	—	—
	卸売・小売・ 飲食・サービス業	241	211	—	—	195	165	—	—
個 人	日本国政府・ 地方公共団体	4,201	2,180	2,020	—	4,253	2,032	2,221	—
	上 記 以 外	383	61	—	—	385	61	—	—
	そ の 他	5,852	5,852	—	61	5,735	5,734	—	42
	業 種 別 残 高 計	72,419	10,652	2,020	61	73,179	10,652	3,022	43
	1 年 以 下	51,818	226	—	—	52,232	326	100	—
	1 年 超 3 年 以 下	538	438	100	—	579	374	204	—
	3 年 超 5 年 以 下	792	586	206	—	769	565	204	—
	5 年 超 7 年 以 下	694	589	104	—	575	575	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	641	641	—	—	813	513	300	—
	10 年 超	10,781	7,969	1,609	—	11,562	8,146	2,213	—
業 種 別 残 高 計	期限の定めのないもの	7,152	200	—	—	6,645	150	—	—
	残存期間別残高計	72,419	10,652	2,020	—	73,179	10,652	3,022	—

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 当ＪＡでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和2年度					令和3年度				
	期首残高	期 中 増 加 額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増 加 額	期中減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他				目的使用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	1	0		1	0	0	1		0	1
個 別 貸 倒 引 当 金	63	61	—	63	61	61	45	—	61	45

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却等の額

(単位：百万円)

区 分		令和2年度						令和3年度					
		期 首 残 高	期 中 増 加 額	期中減少額		期 末 残 高	貸出金 償 却	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期中減少額		期 末 残 高	貸出金 償 却
				目的使用	そ の 他					目的使用	そ の 他		
法 人	農 業	4	1	—	4	1	—	1	7	—	1	7	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・ 飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上 記 以 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人		59	60	—	59	60	—	60	38	—	60	38	—
業 種 別 残 高 計		63	61	—	63	61	—	61	45	—	61	45	—

(注) 当ＪＡでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		令和2年度			令和3年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残 高	リスク・ウェイト 0 %	—	4,569	4,569	—	4,492	4,492
	リスク・ウェイト 2 %	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 4 %	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 10%	—	4,658	4,658	—	4,639	4,639
	リスク・ウェイト 20%	—	55,004	55,004	—	55,517	55,517
	リスク・ウェイト 35%	—	530	530	—	486	486
	リスク・ウェイト 50%	—	61	61	801	42	843
	リスク・ウェイト 75%	—	335	335	—	360	360
	リスク・ウェイト 100%	—	4,596	4,596	—	4,166	4,166
	リスク・ウェイト 150%	—	1	1	—	1	1
	リスク・ウェイト 250%	—	2,663	2,663	—	2,672	2,672
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 1250%	—	—	—	—	—	—
合 計		—	72,419	72,419	801	72,377	73,179

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、わが国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、わが国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がＡ－またはＡ３以上で、算定基準日に長期格付がＢＢＢ－またはＢaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－
わが国の政府関係機関向け	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－
法人等向け	－	－	－	－
中小企業等向け及び個人向け	39	1	34	1
抵当権付住宅ローン	－	－	－	－
不動産取得等事業向け	－	－	－	－
三月以上延滞等	－	－	－	－
証券化	－	－	－	－
中央清算機関関連	－	－	－	－
上記以外	9	－	9	－
合 計	49	1	44	1

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

8. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行ったうえで、取得原価との評価差額については「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	令和2年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	3,199	3,199	3,200	3,200
合計	3,199	3,199	3,200	3,200

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

令和2年度			令和3年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

令和2年度		令和3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

令和2年度		令和3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	1,400	1,400
マニフェスト方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

10. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際に基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針及び手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針及び手続の概要

- ・リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当ＪＡでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（ＩＲＲＢＢ）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理及びリスクの削減の方針に関する説明

当ＪＡは、ＡＬＭ委員会のもと、自己資本に対するＩＲＲＢＢの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

四半期末を基準日としてＩＲＲＢＢを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当ＪＡは、ヘッジ等による金利リスクの削減は行っておりません。

◇金利リスクの算定手法の概要

当ＪＡでは、経済価値ベースの金利リスク量（ $\Delta E V E$ ）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の３シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）及びその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法及びその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用しておりません。

- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明

$\Delta E V E$ の算出方法に関する変更はありません。

- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

当ＪＡでは、 $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ 以外の金利リスクの計算を実施していません。

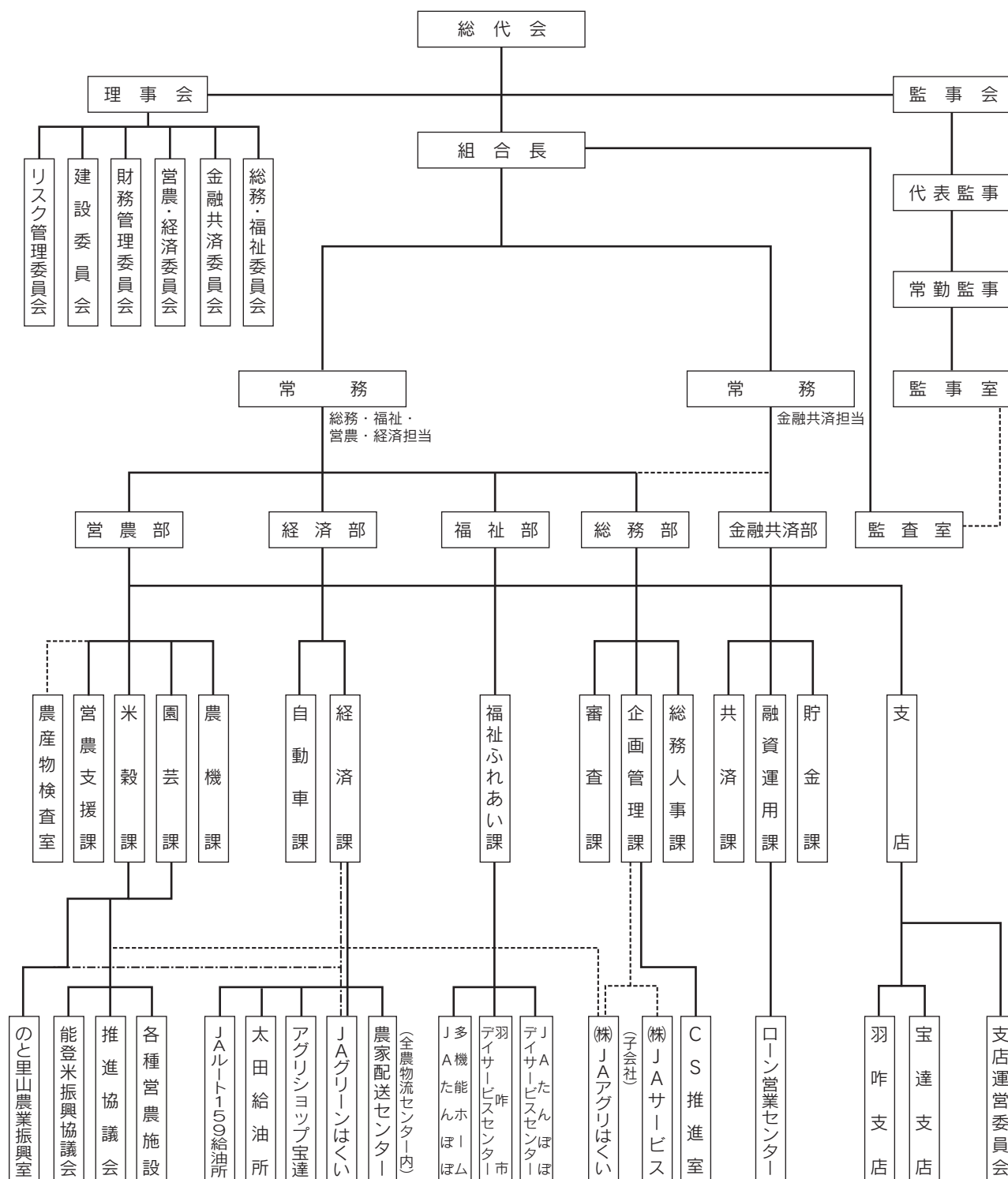
② 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

ＩＲＲＢＢ１：金利リスク					
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		前 期 末	当 期 末	前 期 末	当 期 末
1	上方パラレルシフト	351	663	2	8
2	下方パラレルシフト	—	—	—	—
3	スティープ化	415	709		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	415	709	2	8
		前 期 末		当 期 末	
8	自己資本の額	6,425		6,476	

【JAの概要】

1. 機構図（令和4年5月30日現在）



2. 役員(令和4年3月末)

役職名	氏名	役職名	氏名
代表理事組合長	山本 好和	理事	北野 博
代表理事常務	坂野 保正	〃	濱名 猛
常務理事	澤田 英三郎	〃	枳谷 武史
理事	中村 辰生	〃	谷口 毅志
〃	山辺 勝則	〃	屋後 浩幸
〃	長瀬 亮子	〃	金曾 新太郎
〃	枳田 義和	代表兼常勤監事	上野 浩幸
〃	楠 喜久男	監事	柏崎 三代治
〃	勝田 永彦	〃	向瀬 正彦
〃	杉中 由美子	〃	羽多 良英
〃	野村 清志	〃	長濱 寛
〃	村上 久志	〃	宮島 勝

(注) 監事 宮島 勝 は農協法第30条第14項に定める員外監事であります。

3. 組合員数

(単位:人)

種類	令和2年度	令和3年度	増減
正組合員数	5,058	4,938	▲120
個人	5,008	4,887	▲121
法人	50	51	1
准組合員数	4,500	4,466	▲34
個人	4,426	4,392	▲34
法人	74	74	0
合計	9,558	9,404	▲154

4. 組合員組織の状況

(単位:人)

組織名	構成員数
農協青壮年部	91
農協女性部	348
集落組織	106集落

5. 地区



6. 沿革・歩み

- 昭和 23 昭和 22 年 11 月 19 日公布の農業協同組合法に基づき、管内に 22 の農協が設立
 26. 5 千里浜村農協解散
 31.11 羽咋千里浜農協解散
 39. 7 志雄町中部・南邑知農協が合併して、志雄町農協が発足
 41. 2 羽咋・粟ノ保・富永・一ノ宮・柳田・上甘田農協が合併して、羽咋市農協が発足
 41. 3 北大海・北荘・中荘・末森・柏崎農協が合併して押水町農協が発足
 47. 3 羽咋市・千路・邑知町・中邑知・邑知・神子原・余喜・鹿島路農協が合併して、羽咋市農協（第 2 次合併）が発足
 平成 10. 4 押水町・志雄町・志雄町大和・羽咋市農協が合併して、新生「はくい農業協同組合」が発足
 10. 8 志雄ライスセンター新設
 11. 1 志雄地区店舗統廃合、旅行センターオープン
 11. 3 南部育苗センター新設
 11.12 眉丈支店オープン（旧柳田支店）
 12. 4 5 基幹支店体制スタート、ヘルパーステーション「たんぼぼ」による訪問介護事業スタート
 12. 9 J A グリーンはくいオープン
 13. 3 志雄東給油所閉鎖
 13.12 上甘田店新築
 14. 2 北部育苗センター新設
 15. 3 J A たんぼぼデイサービスセンターオープン
 15. 6 第 1 次中期 3 カ年計画の策定
 16. 3 13 店・6 事業所・2 給油所閉鎖
 16. 4 移動店舗車稼働
 17. 4 羽咋市デイサービスセンター運営管理スタート
 18. 4 広域物流システムスタート
 18. 4 グリーンショップおしみずオープン
 18. 4 J A やすらぎ会館「天照」オープン
 18. 6 第 2 次中期 3 カ年計画の策定
 20. 4 合併 10 周年記念式典
 20. 6 J A グリーン産直システム導入
 20.10 太田給油所セルフスタンドとしてリニューアルオープン
 21. 2 第 3 次中期 3 カ年計画の策定
 21. 3 農機センターオープン
 21.11 3 給油所閉鎖
 21.12 J A ルート 159 給油所オープン
 22. 4 J A アグリはくい設立
 23. 7 ファーマーズベーカリーはくいオープン
 25. 6 第 4 次中期 3 カ年計画の策定
 25. 9 多機能ホーム J A たんぼぼオープン
 27. 3 移動店舗車営業終了
 28. 6 第 5 次中期 3 カ年計画の策定
 28. 6 地域農業戦略の策定
 30. 3 園芸総合集出荷場新設
 30. 6 合併 20 周年記念式典
 31. 3 ファーマーズベーカリーを羽咋まちづくり株式会社へ経営譲渡
 令和 元. 6 第 6 次中期 3 カ年計画の策定
 元. 6 地域農業戦略の策定
 4. 2 営農部が志雄支店内へ移転
 4. 5 店舗統廃合により押水、眉丈、邑知支店が閉鎖され、宝達支店新設、羽咋支店が本店内に移転

7. 店舗等のご案内

（単位：台）

店舗・施設の名称	所在地の住所	電話番号	CD・ATM 設置台数
本 店	〒925-8588 羽咋市太田町と105	26-3333	
宝 達 支 店	〒929-1415 羽咋郡宝達志水町敷浪14番地	29-3133	ATM 1
羽 咋 支 店	〒925-8588 羽咋市太田町と105	26-0008	ATM 2

店舗外 ATM 設置場所	所在地の住所	CD・ATM の区別	営業日（平日・土・日）
営 農 セ ン タ ー	〒929-1425 羽咋郡宝達志水町子浦ろ2	ATM	平日・土曜・日曜

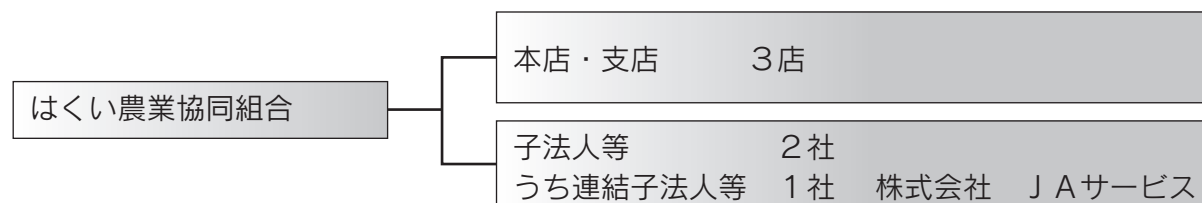
【連結情報】

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

ＪＡはくいのグループは、当ＪＡ、子会社２社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は１社です。



(2) 子会社等の状況

名 称	業務内容	所 在 地	設立年月日	資 本 金 (千円)	他 の 子 会 社 等 の 議 決 権 比 率
株 式 会 社 ＪＡサ ー ビ ス	葬 祭 業	石川県羽咋市太田町 と 115	H 6 . 3 . 24	30,000	—
株 式 会 社 ＪＡアグリはくい	農作業の受託 農作物の加工 売電	石川県羽咋市四町 と 80	H 22 . 4 . 1	100,000	—

(3) 連結事業概況

1. 事業の概況

令和３年度の当組合の連結決算は、子会社１社を連結しました。

連結決算の内容は、連結経常収益 342,116 千円、連結当期剰余金 116,162 千円、連結純資産 6,629,053 千円、連結総資産 74,560,239 千円で、連結自己資本比率は 24.53%となりました。

2. 連結子会社の事業概況

株式会社 ＪＡサービス

当社は、葬祭事業を営み、売上高は 226,306 千円（対前年比 96.9%）を計上し、当期純利益は 2,423 千円となりました。

(4) 最近５年間の連結事業年度の主要な経営指標

（単位：千円、％）

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
連結経常収益（事業収益）	4,605,474	4,620,458	4,563,802	4,289,613	4,024,282
信用事業収益	495,866	500,122	509,052	470,719	451,357
共済事業収益	503,628	520,859	500,919	498,931	500,069
農業関連事業収益	1,470,666	1,535,620	1,581,777	1,534,972	1,372,875
その他事業収益	2,135,312	2,063,855	1,972,053	1,784,990	1,699,979
連結経常利益	332,685	295,666	321,924	273,918	342,116
連結当期剰余金	235,051	216,643	215,868	203,498	203,498
連結純資産額	6,272,618	6,472,852	6,581,762	6,682,906	6,629,053
連結総資産額	66,859,521	70,100,512	69,971,210	73,903,773	74,560,239
連結自己資本比率	25.54%	23.68%	24.35%	24.39%	24.53%

注）「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	令和2年度	令和3年度
1. 信用事業資産	67,213,597	68,304,800
(1) 現金	145,761	166,048
(2) 預金	52,791,271	53,005,202
(3) 有価証券	3,645,430	4,484,940
(4) 貸出金	10,648,434	10,647,873
(5) その他の信用事業資産	40,988	39,684
(6) 貸倒引当金	▲ 58,288	▲ 38,949
2. 共済事業資産	19,805	15,485
(1) その他の共済事業資産	19,805	15,485
3. 経済事業資産	1,080,226	820,945
(1) 受取手形	7,497	9,910
(2) 経済事業未収金	488,562	509,221
(3) 棚卸資産	199,822	292,908
(4) その他の経済事業資産	387,896	16,413
(5) 貸倒引当金	▲ 3,551	▲ 7,508
4. 雑資産	156,532	154,876
5. 固定資産	2,262,948	2,039,232
(1) 有形固定資産	2,259,752	2,035,464
建物	3,681,195	3,546,574
機械装置	1,078,016	1,086,384
土地	927,259	845,110
リース資産	5,011	5,011
建設仮勘定	－	16,685
その他の有形固定資産	791,300	807,941
減価償却累計額	▲ 4,223,030	▲ 4,272,243
(2) 無形固定資産	3,195	3,767
その他の無形固定資産	3,195	3,767
6. 外部出資	3,169,269	3,170,149
(1) 外部出資	3,169,269	3,170,149
7. 繰延税金資産	1,394	54,750
資 産 の 部 合 計	73,903,773	74,560,239

負 債 の 部		
科 目	令和2年度	令和3年度
1. 信用事業負債	65,954,032	66,803,117
(1) 貯金	65,853,237	66,701,806
(2) 借入金	6,441	12,241
(3) その他の信用事業負債	94,352	89,068
2. 共済事業負債	399,476	410,239
(1) 共済資金	223,022	237,991
(2) その他の共済事業負債	176,454	172,247
3. 経済事業負債	518,069	391,257
(1) 支払手形及び経済事業未払金	346,846	240,735
(2) その他の経済事業負債	171,223	150,521
4. 雑負債	156,331	133,145
(1) 未払法人税等	39,813	44,642
(2) リース債務	626	－
(3) その他の負債	115,891	193,426
5. 諸引当金	192,956	193,426
(1) 賞与引当金	47,554	45,530
(2) 退職給付に係る負債	129,278	129,765
(3) 役員退職慰労引当金	11,472	14,012
(4) ポイント引当金	4,651	4,118
負 債 の 部 合 計	67,220,867	67,931,185
純 資 産 の 部		
1. 組合員資本	6,516,799	6,579,383
(1) 出資金（資本金）	1,373,645	1,369,075
(2) 利益剰余金	5,147,714	5,213,693
(3) 処分未済持分	▲ 4,560	▲ 3,385
2. 評価・換算差額等	166,106	49,670
(1) その他有価証券評価差額金	166,106	49,670
純 資 産 の 部 合 計	6,682,906	6,629,053
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	73,903,773	74,560,239

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
1. 事業総利益	1,669,716	1,693,251
(1) 信用事業収益	470,719	451,357
資金運用収益	438,065	417,147
(うち預金利息)	(217,099)	(217,128)
(うち有価証券利息)	(74,368)	(63,368)
(うち貸出金利息)	(87,987)	(87,365)
(うちその他受入利息)	(58,610)	(49,285)
役務取引等収益	18,797	17,860
その他信用事業直接収益	234	5,674
その他経常収益	13,621	10,673
(2) 信用事業費用	58,256	39,511
資金調達費用	14,068	10,738
(うち貯金利息)	(11,165)	(8,174)
(うち給付補填備金繰入)	(2,278)	(2,009)
(うち借入金利息)	(36)	(18)
(うちその他支払利息)	(588)	(535)
役務取引等費用	5,851	6,023
その他経常費用	38,336	22,749
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 922)	(▲ 19,339)
信用事業総利益	412,462	411,845
(3) 共済事業収益	498,931	500,069
共済付加収入	444,376	443,738
その他の収益	54,554	56,331
(4) 共済事業費用	35,067	35,253
共済推進費及び共済保全費	14,737	13,179
その他の費用	20,330	22,074
共済事業総利益	463,863	464,815
(5) 購買事業収益	2,466,423	2,224,748
購買品供給高	2,367,677	2,089,786
購買手数料	—	16,864
修理サービス料	83,480	88,144
その他の収益	15,265	29,952
(6) 購買事業費用	2,093,699	1,840,183
購買品供給原価	2,018,274	1,754,220
購買供給費	2,986	3,695
修理サービス費	6,261	7,044
その他の費用	66,177	75,222
購買事業総利益	372,723	384,565

科 目	令和2年度	令和3年度
(7) 販売事業収益	125,814	140,666
販売品販売高	18,964	24,717
販売手数料	101,308	108,698
その他の収益	5,541	7,250
(8) 販売事業費用	34,878	33,494
販売品販売原価	17,536	19,829
その他の費用	17,341	13,665
販売事業総利益	90,936	107,172
(9) その他事業収益	727,724	707,440
(10) その他事業費用	397,995	382,588
その他事業総利益	329,729	324,852
2. 事業管理費	1,468,970	1,420,148
(1) 人件費	1,023,594	994,892
(2) その他事業管理費	445,375	425,256
事業利益	200,746	273,102
3. 事業外収益	78,636	72,540
(1) 受取雑利息	48	35
(2) 受取出資配当金	48,349	50,384
(3) その他の事業外収益	30,239	22,120
4. 事業外費用	5,464	3,525
(1) その他の事業外費用	5,464	3,525
経常利益	273,918	273,918
5. 特別利益	10,005	2,544
(1) 固定資産処分益	—	163
(2) その他の特別利益	10,005	2,381
6. 特別損失	18,419	172,568
(1) 固定資産処分損	1,614	14,738
(2) 減損損失	6,800	155,449
(3) その他の特別損失	10,005	2,381
税金等調整前当期利益	265,504	172,092
法人税、住民税及び事業税	59,231	61,541
法人税等調整額	2,773	▲ 5,611
法人税等合計	62,005	55,930
当期利益	203,498	116,162
当期剰余金	203,498	116,162

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

〔間接法により表示する場合〕

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益 (又は税金等調整前当期損失)	265,504	172,092
減価償却費	140,065	133,953
減損損失	6,800	155,054
貸倒引当金の増減額 (▲は減少)	▲ 2,611	▲ 15,382
賞与引当金の増減額 (▲は減少)	4,486	▲ 2,024
退職給付引当金等の増減額 (▲は減少)	▲ 6,497	487
その他引当金等の増減額 (▲は減少)	▲ 2,165	2,007
信用事業資金運用収益	▲ 440,849	▲ 419,975
信用事業資金調達費用	14,068	10,738
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 48,397	▲ 50,419
有価証券関係損益 (▲は益)	2,783	2,827
固定資産売却損益 (▲は益)	1,214	▲ 12
固定資産圧縮損	10,005	2,381
固定資産処分費用	400	—
一般補助金収益	▲ 10,005	▲ 2,381
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (▲) 減	12,429	560
預金の純増 (▲) 減	▲ 4,300,000	▲ 200,000
貯金の純増減 (▲)	3,947,967	848,569
信用事業借入金の純増減 (▲)	▲ 51,768	5,800
その他の信用事業資産の純増 (▲) 減	692	1,226
その他の信用事業負債の純増減 (▲)	▲ 9,205	▲ 3,022
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済資金の純増減 (▲)	27,425	14,969
その他の共済事業資産の純増 (▲) 減	▲ 6,692	4,320
その他の共済事業負債の純増減 (▲)	2,251	▲ 4,206
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (▲) 減	34,865	▲ 18,998
経済受託債権の純増 (▲) 減	▲ 149,595	315,979
棚卸資産の純増 (▲) 減	60,739	▲ 32,255
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (▲)	55,303	▲ 107,514
経済受託債務の純増減 (▲)	▲ 54,536	▲ 46,078
その他の経済事業資産の純増 (▲) 減	4,691	▲ 5,328
その他の経済事業負債の純増減 (▲)	▲ 8,027	10,399
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増 (▲) 減	24,902	1,671
その他の負債の純増減 (▲)	▲ 43,134	▲ 17,180
未払消費税の純増減 (▲)	10,846	▲ 10,231
信用事業資金運用による収入	445,511	420,014
信用事業資金調達による支出	▲ 15,820	▲ 12,961
事業分量配当金の支払額	▲ 31,769	▲ 27,747
小 計	▲ 108,120	1,127,725
雑利息及び出資配当金の受取額	48,397	50,419
法人税等の支払額	▲ 76,231	▲ 56,713
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 135,955	1,121,431

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 695,921	▲ 1,500,324
有価証券の売却等による収入	999,878	497,185
固定資産の取得による支出	▲ 79,815	▲ 68,143
補助金の受入による収入	10,005	2,381
外部出資による支出	▲ 800	▲ 880
外部出資の売却等による収入	1,999	—
固定資産の処分に伴う支出	▲ 400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,947	▲ 1,069,692
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	66,320	48,550
出資の払戻しによる支出	▲ 54,065	▲ 53,120
持分の取得による支出	▲ 4,560	▲ 3,385
持分の譲渡による収入	3,450	4,560
リース債務の返済による支出	▲ 657	▲ 602
出資配当金の支払額	▲ 13,472	▲ 13,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,985	▲ 17,521
4. 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	96,006	34,217
5. 現金及び現金同等物の期首残高	330,027	426,033
6. 現金及び現金同等物の期末残高	426,033	460,250

(8) 連結注記表 (令和3年度)

1. 連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数……1社 株式会社 J A サービス
 - ② 非連結子会社の数……1社 株式会社 J A アグリはくい
- 連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結対象から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社および関連法人はありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結される子会社の事業年度末は、連結決算日と一致しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

該当事項はありません。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

貸借対照表上の現金並びに当座預金、普通預金、通知預金の合計額としています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券 (株式形態の外部出資を含む) の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券……償却原価法 (個別法による定額法)
 - ・その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの……時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ロ. 市場価格のない株式等……移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・購買品 (生産資材・燃料等)……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・購買品 (農機・自動車)……個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・購買品 (小売店舗品、部品等)……売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・その他の棚卸資産……主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 31年～50年、機械装置 7年
- ② 無形固定資産
 - 定額法を採用しています。
 - なお、主な耐用年数は以下の通りです。
自組合利用のソフトウェア 5年
- ③ リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。
 - 正常先債権及び要注意先債権 (要管理債権を含む) については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は主に1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。
 - 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。
 - このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッ

シュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、総務部審査課 (貸出2次審査部署等) が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付に係る負債

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を併用した簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑥ ポイント引当金

J A ポイントサービスに基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日改正) 及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日改正) を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

② 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は販売先等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

③ 保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗に応じて収益を認識しております。

④ 利用事業

カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・冠婚葬祭施設・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑤ 福祉事業

要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

- (7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。
- (8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項
- ① 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について
購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識会計基準等の適用

当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日改正)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

- ① 代理人取引に係る収益認識
財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先(仕入先)に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。
- ② 米穀共同計算の収益認識
販売事業の米穀県域共同計算において、従来は、当組合の倉庫を出荷した時点で収益を認識しておりましたが、県域全体での販売実績進捗率に基づき収益を認識する方法に変更しております。
- ③ L Pガスに関する収益認識
購買事業におけるL Pガスの供給に関して、従来は、毎月の検針日に確認した利用者等の使用量に基づいて収益を認識しておりましたが、決算月においては、検針日から決算日までに生じた収益を合理的に見積もって認識する方法に変更しております。
- ④ 購買事業等における支払奨励金の会計処理
購買事業等において、利用者等に対して支払う各種奨励金等が顧客へ支払われる対価と認められる場合、従来は、事業費用として計上しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は、8,912千円減少しております。また、当事業年度の事業収益が291,630千円、事業費用が284,638千円、事業利益、経常利益、及び税引前当期利益が6,965千円それぞれ減少しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,756,242千円であり、その内訳は次のとおりです。

- ① 建物 884,956千円
- ② 機械装置 683,614千円
- ③ その他の有形固定資産 187,671千円

(2) 担保に供している資産

定期預金700,000千円を為替決済の担保に、定期預金4,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額 13,125千円
理事および監事に対する金銭債務の総額はありません。

(4) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)

(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計金額
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は45,608千円です。

危険債権額は133,721千円です。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債

権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。貸出条件緩和債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は179,330千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損会計に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店・施設ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店及び農業関連施設等の共同利用施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
押水支店	営業用店舗	土地及び建物、その他	
羽昨支店	営業用店舗	土地及び建物、その他	
邑知支店	営業用店舗	土地及び建物、その他	
本店横敷地	遊休資産	土地	業務外固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

押水支店、羽昨支店、邑知支店については、店舗統廃合による使用方法の変更により減損の兆候に該当するため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

本店横敷地については、固定資産税評価額で評価し、帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

押水支店 33,961千円
(土地 5,025千円、建物 28,769千円、その他 166千円)
羽昨支店 94,643千円
(土地 78,167千円、建物 16,247千円、その他 228千円)
邑知支店 20,467千円
(土地 1,454千円、建物 18,437千円、その他 574千円)
本店横敷地 6,377千円
(土地 6,377千円)
合計 155,449千円

④ 回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しております。正味売却価額の時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や社債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、

取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当規程に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ、市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な、財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。融資運用課は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。

融資運用課が行った取引については審査課が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が56,412千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ、資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (A)	時価 (B)	差額 (B)－(A)
預 金	53,005,202	53,002,212	▲ 2,990
有 価 証 券	4,484,940	4,484,940	—
その他有価証券	4,484,940	4,484,940	—
貸 出 金	10,647,873		
貸倒引当金 (*1)	▲ 38,949		
貸倒引当金控除後	10,608,924	10,785,966	177,042
資 産 計	68,099,066	68,273,118	174,052
貯 金	66,801,161	66,812,044	10,883
負 債 計	66,801,161	66,812,044	10,883

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

イ、預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap 以下OISという) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ、有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によつています。投資信託は、公表されている基準価格、または、取引金融機関等から提示された価格によつており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項に従い、経過措置を適用しています。

ハ、貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によつています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額としています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

イ、貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資 (*1)	3,169,269
外部出資等損失引当金	—
外部出資等損失引当金控除後	3,169,269

(*1) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内
預 金	51,805,202	—	—
有 価 証 券	100,000	200,000	200,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	100,000	200,000	200,000
貸 出 金 (*1、2)	1,119,086	743,033	620,314
合 計	53,024,288	943,033	820,314

	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預 金	—	—	1,200,000
有 価 証 券	—	200,000	3,700,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	200,000	3,700,000
貸 出 金 (*1、2)	571,184	493,540	7,032,069
合 計	571,184	693,540	11,932,069

(注1) 貸出金のうち、当座貸越156,495千円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 68,645千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内
貯 金 (*1)	61,440,931	2,413,748	2,316,006
合 計	61,440,931	2,413,748	2,316,006

	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯 金 (*1)	222,211	132,567	176,341
合 計	222,211	132,567	176,341

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

7. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項
有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。
① その他有価証券
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額 (A)	取得原価又は償却原価 (B)	差額 (A)－(B)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	1,771,700	1,617,132	154,567
	受益証券	217,420	200,000	17,420
	小計	1,989,120	1,817,132	171,987
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	569,480	599,211	▲ 29,731
	社債	775,170	800,000	▲ 24,830
	受益証券	1,151,170	1,200,000	▲ 48,830
	小計	2,495,820	2,599,211	▲ 103,391
合 計		4,484,940	4,416,343	68,596

(注) 上記評価差額から繰延税金負債18,925千円を差し引いた額49,670千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当事業年度中に売却したその他有価証券
当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国債	302,860	5,674	—
受益証券	228,520	28,520	—
合 計	531,380	34,194	—

- (3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券
当事業年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。
(4) 当事業年度中において、減損処理を行った有価証券
当事業年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。

8. 退職給付に関する注記

- (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全共連との契約による確定給付型年金制度（または全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度）を採用しています。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (2) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付に係る負債	129,278
退職給付費用	4,961
退職給付の支払額	▲ 2,674
期末における退職給付に係る負債	131,565

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

退職給付債務	537,671
特定退職金共済制度	▲ 407,905
未積立退職給付債務	129,765
退職給付に係る負債	129,765

- (4) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)

勤務費用	4,961
退職給付費用	4,961

特定退職金共済制度への拠出金26,268千円は「福利厚生費」で処理しています。

- (5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金12,315千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は127,447千円となっています。

9. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

	当 期
繰延税金資産	
貸倒引当金	10,435
退職給付引当金	34,178
賞与引当金	12,170
減損損失	60,921
その他	17,792
繰延税金資産小計	135,496
評価性引当額	▲ 53,311
繰延税金資産合計 (A)	82,185
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲ 18,925
全農統合に係る合併交付金	▲ 6,548
その他	▲ 1,961
繰延税金負債合計 (B)	▲ 27,434
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	54,751

- (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

	当 期
法定実効税率	27.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 4.1
評価性引当額の増減	13.5
住民税均等割	2.4
税額控除	▲ 0.5
事業分量配当額の損金算入額	▲ 6.0
その他	▲ 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5

10. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. その他の注記

- (1) 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

当組合は、下記施設の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で退去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該施設に見合う資産除去債務を計上していません。

・土橋倉庫 ・柳田倉庫 ・神子原倉庫
・柴垣集荷場 ・南部育苗センター

- (2) 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、組合員等からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、773,065千円であります。

(8) 連結注記表 (令和2年度)

1. 連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数……1社 株式会社 J Aサービス
 - ② 非連結子会社の数……1社 株式会社 J Aアグリはくい
- 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結対象から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社および関連法人はありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結される子会社の事業年度末は、連結決算日と一致しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

該当事項はありません。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

貸借対照表上の現金並びに当座預金、普通預金、通知預金の合計額としています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げるものその他の資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券 (株式形態の外部出資を含む) の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券……償却原価法 (個別法による定額法)
- ・その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ロ. 時価のないもの……移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・購買品 (生産資材・燃料等)……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・購買品 (農機・自動車)……個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・購買品 (小売店舗、部品等)……売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・購買品以外の棚卸資産……主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 31年～50年、機械装置 7年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間 (5年) に基づく定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

自組合利用のソフトウェア 5年

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権 (要管理債権を含む) については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、主に1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、総務部審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、主として組合と同様の方法によっています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付に係る負債

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ ポイント引当金

J Aポイントサービスに基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(5) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は

1,753,861千円であり、その内訳は次のとおりです。

① 建物	884,956千円
② 機械装置	683,614千円
③ その他の有形固定資産	185,290千円

(2) 担保に供した資産

定期預金700,000千円を為替決済の担保に、定期預金4,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
理事および監事に対する金銭債権の総額 8,420千円
理事および監事に対する金銭債務はありません。

(4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はあります。また、延滞債権額は172,954千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はあります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は172,954千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店・施設ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店及び農業関連施設等の共同利用施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
旧志雄給油所	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

旧志雄給油所については、賃貸資産として使用されておりますが、使用価値が帳簿価額まで達していないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

旧志雄給油所 6,800千円
(土地 6,800千円)

④ 回収可能価額の算定方法

旧志雄給油所の回収可能価額については使用価値を採用しており、使用した割引率は7.91%です。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当規程に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。融資運用課は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。融資運用課が行った取引については審査課が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が63,875千円減少するものと把握

握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (A)	時価 (B)	差額 (B)－(A)
預 金	52,791,271	52,797,927	6,655
有 価 証 券	3,645,430	3,645,430	—
その他有価証券	3,645,430	3,645,430	—
貸 出 金	10,648,434		
貸倒引当金	▲ 58,288		
貸倒引当金控除後	10,590,145	10,891,738	301,592
資 産 計	67,026,847	67,335,095	308,247
貯 金	65,853,237	65,873,395	20,158
負 債 計	65,853,237	65,873,395	20,158

（注）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金に

ついては、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外部出資	3,169,269
外部出資等損失引当金	—
外部出資等損失引当金控除後	3,169,269

（注）外部出資のうち、市場価格のない株式については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内
預 金	51,591,271	—	—
有 価 証 券	—	100,000	200,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	100,000	200,000
貸 出 金	1,051,945	758,676	725,226
合 計	52,643,217	858,676	925,226

	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預 金	—	—	1,200,000
有 価 証 券	400,000	—	2,700,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	400,000	—	2,700,000
貸 出 金	580,525	524,947	6,915,667
合 計	980,525	524,947	10,815,667

（注1）貸出金のうち、当座貸越156,255千円については「1年以内」に含めています。

（注2）貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等91,445千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内
貯 金	60,528,906	2,677,571	2,025,535
合 計	60,528,906	2,677,571	2,025,535

	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯 金	261,197	180,463	179,563
合 計	261,197	180,463	179,563

（注）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

6. 有価証券に関する注記

（1）有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (A)	取得原価又は償却原価 (B)	差額 (A)－(B)
貸借対照表計上額が取得価額又は償却原価を超えるもの	国債	1,907,470	1,719,530
	受益証券	954,710	900,000
	小計	2,862,180	2,619,530
貸借対照表計上額が取得価額又は償却原価を超えないもの	国債	295,980	296,501
	受益証券	487,270	500,000
	小計	783,250	796,501
合 計	3,645,430	3,416,032	229,397

（注）上記評価差額から繰延税金負債63,290千円を差し引いた額166,106千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
当年度中に売却した満期保有目的の債権はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国債	301,890	234	—
受益証券	234,260	34,260	—
合 計	536,150	34,494	—

- (4) 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券
当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。
- (5) 当年度中に減損処理を行った有価証券
当事業年度中において、1,999千円の減損処理を行っています。
- 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っています。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (2) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|-----------------|-----------|
| 期首における退職給付に係る負債 | 135,776千円 |
| 退職給付費用 | 7,891千円 |
| 退職給付の支払額 | ▲14,389千円 |
| 期末における退職給付に係る負債 | 129,278千円 |
- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表
- | | |
|-----------|------------|
| 退職給付債務 | 522,380千円 |
| 特定退職金共済制度 | ▲393,101千円 |
| 未積立退職給付債務 | 129,278千円 |
| 退職給付に係る負債 | 129,278千円 |
- (4) 退職給付に関連する損益
- | | |
|---------|---------|
| 勤務費用 | 7,891千円 |
| 退職給付費用計 | 7,891千円 |
- 特定退職金共済制度への拠出金26,216千円は「福利厚生費」で処理しています。

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金12,492千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は141,010千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

	当 期
繰延税金資産	
貸倒引当金	12,305
退職給付に係る負債	33,735
賞与引当金	12,691
減損損失	21,434
その他	23,672
繰延税金資産小計	103,839
評価性引当額	▲ 30,607
繰延税金資産合計	73,231
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲ 63,290
全農統合に係る合併交付金	▲ 6,548
その他	▲ 1,997
繰延税金負債合計	▲ 71,837
繰延税金資産純額	1,394

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：％)

	当 期
法定実効税率	27.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 3.0
評価性引当額の増減	0.4
住民税均等割	1.5
税額控除	▲ 0.9
事業分量配当	▲ 2.9
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4

9. その他の注記

(1) 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

当組合は、下記施設の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該施設に見合う資産除去債務を計上していません。

・ バロー A T M ・ 柳田倉庫
・ 神子原倉庫 ・ 柴垣集荷場
・ 南部育苗センター ・ 土橋倉庫

(2) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、組合員等からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、787,768千円です。

10. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	4,989,457	5,147,714
2. 会計方針の変更による累積的影響額	—	▲ 8,912
3. 遡及処理後利益剰余金期首残高	—	5,138,801
4. 利益剰余金増加高	203,498	116,162
(1) 当期剰余金	203,498	116,162
5. 利益剰余金減少高	45,241	41,271
(1) 支払配当金	45,241	41,271
6. 連結剰余金期末残高	5,147,714	5,213,693

(10) 農協法に基づく開示債権

(単位：百万円)

項 目	令和2年度	令和3年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 (A)	91	45	▲ 46
危険債権額 (B)	81	133	52
要管理債権額 (C) = (D) + (E)			
三月以上延滞債権額 (D)			
貸出条件緩和債権額 (E)			
小 計 (F) = (A) + (B) + (C)	172	179	7
正常債権額 (G)	10,479	10,472	▲ 7
合 計 (H) = (F) + (G)	10,652	10,652	▲ 0

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

	項 目	令和2年度	令和3年度
信 用 事 業	事 業 収 益	470,719	451,357
	経 常 利 益	114,213	110,720
	資 産 の 額	67,213,597	68,304,800
共 済 事 業	事 業 収 益	498,931	500,069
	経 常 利 益	195,231	211,585
	資 産 の 額	19,805	15,485
農 業 関 連 事 業	事 業 収 益	1,534,972	1,372,875
	経 常 利 益	▲ 45,741	▲ 14,834
	資 産 の 額		
そ の 他 事 業	事 業 収 益	1,784,990	1,699,979
	経 常 利 益	10,215	34,645
	資 産 の 額		
計	事 業 収 益	4,289,613	4,024,282
	経 常 利 益	273,918	342,116
	資 産 の 額	73,903,773	74,560,239

2. 連結自己資本の充実の状況

◇ 連結自己資本比率の状況

令和4年3月末における連結自己資本比率は、24.53%となりました。

◇ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

連結自己資本は、組合員からの普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	はくい農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,369 百万円 (前年度 1,373 百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	前期末	経過措置による不算入額	当期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	6,475		6,528	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,373		1,369	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	5,147		5,213	
うち、外部流出予定額 (△)	41		50	
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 4		▲ 3	
コア資本に算入される評価・換算差額等	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0		1	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0		1	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,476		6,529	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2		2	
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2		2	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—		—	
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
退職給付に係る資産の額	—		—	
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—	
図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—		—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2		2	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	6,473		6,527	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	23,150		23,241	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,388		3,360	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	26,537		26,602	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	24.39%		24.53%	

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の運用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット		令和2年度			令和3年度		
		エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b = a × 4%
現金		145	—	—	166	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け		2,020	—	—	2,221	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け		2,177	—	—	1,893	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—
地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		54,994	10,998	439	55,508	11,101	444
法人等向け		228	228	9	1,124	723	28
中小企業等向け及び個人向け		457	251	10	475	270	10
抵当権付住宅ローン		531	185	7	487	170	6
不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等		62	3	0	43	3	0
取立未済手形		8	1	0	7	1	0
信用保証協会等による保証付		4,751	465	18	4,724	463	18
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
共済約款貸付		—	—	—	—	—	—
出資等		571	571	22	572	572	22
（うち出資等のエクスポージャー）		571	571	22	572	572	22
（うち重要な出資のエクスポージャー）		—	—	—	—	—	—
上記以外		6,448	10,429	417	5,928	9,919	396
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）		—	—	—	—	—	—
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）		2,597	6,494	259	2,597	6,494	259
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）		65	163	6	74	186	7
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）		—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）		—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）		3,785	3,771	150	3,256	3,237	129
証券化		—	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）		—	—	—	—	—	—
（うち非STC適用分）		—	—	—	—	—	—
再証券化		—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		1,400	14	1	1,400	14	1
（うちルックスルー方式）		1,400	14	1	1,400	14	1
（うちマンドート方式）		—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式250%）		—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式400%）		—	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式）		—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

信用リスク・アセット		令和2年度			令和3年度		
		エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b = a × 4%
経過措置によりリスク・アセットの額 に算入されるものの額		—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・ア セットの額に算入されなかったものの額 (▲)		—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計		73,798	23,150	926	74,554	23,241	929
CVAリスク相当額 ÷ 8%		—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー		—	—	—	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)		73,798	23,150	926	74,554	23,241	929
オペレーショナル・リスクに対する 所 要 自 己 資 本 の 額 < 基 礎 的 手 法 >	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額			所 要 自己資本額	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額		所 要 自己資本額
	a			b = a × 4%	a		b = a × 4%
			3,388	135		3,360	134
総 所 要 自 己 資 本 額	リスク・アセット等 (分母) 計			総 所 要 自己資本額	リスク・アセット等 (分母) 計		総 所 要 自己資本額
	a			b = a × 4%	a		b = a × 4%
			26,539	1,061		26,602	1,064

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額及び調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当「A」では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉

$$\frac{(\text{粗利益 (正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、親会社以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。親会社における信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容 (P.12) をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		令和2年度				令和3年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高		三月以上延滞エクスポージャーの期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの残高		三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
		う	ち	う	ち	う	ち	う	ち
法	業	貸	出	債	金	貸	出	債	金
		等	等	等	等	等	等	等	等
人	農 業	391	142	—	1	405	156	—	0
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	3	3	—	—	1	1	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	801	—	801	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	57,601	2,200	—	—	58,114	2,500	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	211	211	—	—	165	165	—	—
	日本国政府・地方公共団体	4,201	2,180	2,020	—	4,253	2,032	2,221	—
	上 記 以 外	61	61	—	—	385	61	—	—
	個 人	5,852	5,852	—	61	5,735	5,734	—	42
	そ の 他	4,075	—	—	—	3,293	—	—	—
業 種 別 残 高 計		72,398	10,652	2,020	62	73,154	10,652	3,022	43
残 存 期 間 別 残 高 計	1 年 以 下	51,818	226	—	—	52,232	326	100	—
	1 年 超 3 年 以 下	538	438	100	—	579	374	204	—
	3 年 超 5 年 以 下	792	586	206	—	769	565	204	—
	5 年 超 7 年 以 下	694	589	104	—	575	575	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	641	641	—	—	813	513	300	—
	10 年 超	10,781	7,969	1,609	—	11,562	8,146	2,213	—
	期限の定めのないもの	7,131	200	—	—	6,621	150	—	—
残 存 期 間 別 残 高 計		72,398	10,652	2,020	—	73,154	10,652	3,032	—

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 当「A」では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和2年度					令和3年度				
	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高
			目的使用	そ の 他				目的使用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	1	1		1	1	1	1		1	1
個 別 貸 倒 引 当 金	63	61	—	63	61	61	45	—	63	45

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却等の額

(単位：百万円)

区 分		令和2年度						令和3年度					
		期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期 末 残 高	貸 出 金 償 却	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期 末 残 高	貸 出 金 償 却
				目的使用	そ の 他					目的使用	そ の 他		
法 人	農 業	4	1	—	4	1	—	1	7	—	1	7	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	上 記 以 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	個 人	59	60	—	59	60	—	60	38	—	60	38	—
業 種 別 残 高 計		63	61	—	63	61	—	61	45	—	61	45	—

(注) 当ＪＡでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウェイト 1250% を適用する残高

(単位：百万円)

			令和2年度			令和3年度		
			格 付 あ り	格 付 な し	計	格 付 あ り	格 付 な し	計
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残高	リスク・ウェイト 0 %		—	4,569	4,569	—	4,492	4,492
	リスク・ウェイト 2 %		—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 4 %		—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 10%		—	4,658	4,658	—	4,639	4,639
	リスク・ウェイト 20%		—	55,004	55,004	—	55,517	55,517
	リスク・ウェイト 35%		—	530	530	—	486	486
	リスク・ウェイト 50%		—	61	61	801	42	843
	リスク・ウェイト 75%		—	335	335	—	360	360
	リスク・ウェイト 100%		—	4,574	4,574	—	4,140	4,140
	リスク・ウェイト 150%		—	1	1	—	1	1
	リスク・ウェイト 250%		—	2,663	2,663	—	2,672	2,672
	そ の 他		—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 1250%		—	—	—	—	—	—
合 計			—	72,398	72,398	801	72,353	73,154

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用および管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針および手続と同様に行っています。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P.47)をご参照ください。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	39	1	34	1
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関係	—	—	—	—
上記以外	9	—	9	—
合 計	49	1	44	1

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにおけるオペレーショナル・リスクの管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（Ｐ.12）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにおける出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（Ｐ.48）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

区 分	令和2年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	3,169	3,169	3,170	3,170
合 計	3,169	3,169	3,170	3,170

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：百万円）

令和2年度			令和3年度		
売 却 益	売 却 損	償 却 額	売 却 益	売 却 損	償 却 額
—	—	—	—	—	—

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
（保有目的区分をその他有価証券としている評価損益等）

（単位：百万円）

令和2年度		令和3年度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
—	—	—	—

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：百万円）

令和2年度		令和3年度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
—	—	—	—

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	1,400	1,400
マンドレート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式 (250%) を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式 (400%) を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式 (1250%) を適用するエクスポージャー	—	—

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、J Aの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容 (P.49) をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

I R R B B 1 : 金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		前 期 末	当 期 末	前 期 末	当 期 末
1	上方パラレルシフト	351	663	2	8
2	下方パラレルシフト	—	—	—	—
3	スティープ化	415	709		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	415	709	2	8
		前 期 末		当 期 末	
8	自己資本の額	6,464		6,527	

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用 語	内 容
自己資本の額	『コア資本に係る基礎項目の額－コア資本に係る調整項目の額（経過措置適用後の額）』を言います。
自己資本比率	自己資本の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、J Aバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことです。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	各エクスポージャーに対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスク・ウェイトを乗じて算出した信用リスク・アセット額、CVAリスク相当額を8%で除した額の合計額を言います。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業に係るその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業に係るその他の費用、国債等債券売却損・償還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約のことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。

用 語	内 容
CVAリスク (Credit Value adjustment)	CVA（派生商品取引についての取引相手方の信用リスクを勘案しない場合の公正価値評価額と信用リスクを勘案した場合の公正価値評価額との差額を言います。）が変動するリスクを言います。
店頭デリバティブ	株式や金利、為替などの通常の取引から派生した比較的小さな金額で仮想的に大きな原資産を取引する金融商品取引のうち、金融機関や証券会社の店頭で相対で行われる取引のことです。
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ（回避・低減）するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。
プロテクションの購入及び提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新BIS規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化をあてはめることです。
ΔEVE・ΔNII	ΔEVEとは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。ΔNIIとは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。 ΔEVEについては、6つの金利ショック・シナリオ（上方パラレルシフト・下方パラレルシフト・スティープ化・フラット化・短期金利上昇・短期金利低下）に基づいて、ΔNIIについては2つの金利ショック・シナリオ（上方パラレルシフト・下方パラレルシフト）に基づいて計測を実施します。
上方パラレルシフト・下方パラレルシフト	満期までの残存年数が異なる債券についての金利が、全体的に上昇することを上方パラレルシフトといいます。反対に、金利が全体的に下落することを下方パラレルシフトといいます。
スティープ化・フラット化	長期金利が上昇して、短期金利と長期金利との差が大きくなることをスティープ化といいます。反対に、長期金利が下落して、短期金利と長期金利との差が小さくなることをフラット化といいます。

ディスクロージャー開示項目対比掲載ページ

＜単体ベースの開示項目＞

＜概況及び組織に関する事項＞

- 1. 業務の運営の組織 ……50～52
- 2. 理事及び監事の氏名及び役職名 ……51
- 3. 事務所の名称及び所在地 ……52

＜主要な業務の内容＞

- 4. 主要な業務の内容 ……15

＜主要な業務に関する事項＞

- 5. 直近の事業年度における事業の概要 ……8
- 6. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 ……31
- 7. 直近の2事業年度における主要な事業の状況を示す指標
 - ① 主要な業務の状況を示す指標
 - a. 事業粗利益及び事業粗利益率 ……32
 - b. 資金運用収支、役務取引等収支及び
その他事業収支 ……32
 - c. 資金運用勘定並びに資金調達勘定平均残高、
利息、利回り及び総資金利ざや ……32
 - d. 受取利息及び支払利息の増減 ……32
 - e. 総資産経常利益率及び資本経常利益率 ……41
 - f. 総資産当期純利益率及び資本当期
純利益率 ……41
 - ② 貯金に関する指標
 - a. 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金、
その他の貯金の平均残高 ……33
 - b. 固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及び
その他の区分ごとの定期貯金の残高 ……33
 - ③ 貸出金等に関する指標
 - a. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び
割引手形の平均残高 ……33
 - b. 固定金利及び変動金利の区分ごとの
貸出金の残高 ……33
 - c. 担保の種類別の貸出金残高及び
債務保証見返額 ……33～34
 - d. 使途別の貸出金残高 ……34
 - e. 主要な農業関係の貸出実績 ……34
 - f. 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の
貸出金の総額に対する割合 ……34
 - g. 貯貸率の期末値及び期中平均値 ……41
 - ④ 有価証券に関する指標
 - a. 商品有価証券の種類別の平均残高…該当なし
 - b. 有価証券の種類別の残存期間別の残高 ……38
 - c. 有価証券の種類別の平均残高 ……37
 - d. 貯証率の期末値及び期中平均値 ……41
- 8. リスク管理の体制 ……12
- 9. 法令遵守の体制 ……13

- 10. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化の
ための取組の状況 ……3～5
- 11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 ……13～14
- ＜直近の2事業年度における財産の状況＞
- 12. 貸借対照表、損益計算書及び
剰余金処分計算書 ……16～28
- 13. 貸出金にかかる事項
 - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ……35
 - ② 危険債権 ……35
 - ③ 三月以上延滞債権 ……35
 - ④ 貸出条件緩和債権 ……35
 - ⑤ 正常債権 ……35
- 14. 自己資本の充実の状況 ……41～49
- 15. 次に掲げるものに関する取得価額
又は契約価額、時価及び評価損益
 - ① 有価証券 ……37
 - ② 金銭の信託 ……38
 - ③ 金融先物取引等 ……該当なし
- 16. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 ……37
- 17. 貸出金償却額 ……37
- 18. 法第37条の2第3項の規定に基づき
会計監査人の監査を受けている旨 ……31

＜連結ベースの開示項目＞

＜組合及びその子会社等の概況に関する事項＞

- 1. 組合及びその子会社等の主要な事業の
内容及び組織の構成 ……53
- 2. 組合の子会社等に関する事項 ……53

＜組合及びその子会社等の主要な業務に関する事項 を組合及びその子会社等につき連結したもの＞

- 3. 直近の事業年度における事業の概況 ……53
- 4. 直近の5連結会計年度における主要な業務の
状況を示す指標 ……53

＜直近の2連結会計年度における財産の状況に関する 事項を組合及びその子会社等につき連結したもの＞

- 5. 貸借対照表、損益計算書及び
剰余金計算書 ……54～66
- 6. 債権等のうち次に掲げるものの額及び
その合計額
 - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ……66
 - ② 危険債権 ……66
 - ③ 三月以上延滞債権 ……66
 - ④ 貸出条件緩和債権 ……66
 - ⑤ 正常債権 ……66
- 7. 自己資本の充実の状況 ……66～74
- 8. 事業の種類別情報
 - ① 経常収益 ……55、66
 - ② 経常利益 ……55、66
 - ③ 資産の額 ……55、66



はくい農業協同組合

〒925-8588 石川県羽咋市太田町と105
TEL.0767-26-3333 FAX.0767-26-3334